

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC971 U.S. PTO
09/07/050
05/31/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 9月26日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-291561

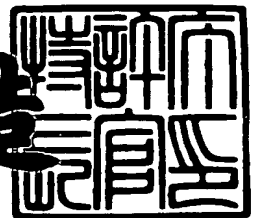
出 願 人
Applicant(s):

カシオ計算機株式会社

2001年 3月 9日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3017274

【書類名】 特許願

【整理番号】 00-0998-00

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都羽村市栄町 3 丁目 2 番 1 号 カシオ計算機株式会
社羽村技術センター内

 【氏名】 村田 嘉行

【特許出願人】

 【識別番号】 000001443

 【氏名又は名称】 カシオ計算機株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100088100

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 三好 千明

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 003311

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9600667

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コンテンツ配信後処理システム、コンテンツ配信後処理方法、
端末、および、記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末と、このコンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末とを、ネットワークを介して接続しコンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、

前記コンテンツ配信元の端末は、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツが配信され前または配信された後、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知手段を備えていることを特徴とするコンテンツ配信後処理システム。

【請求項 2】 コンテンツ配信元の端末からコンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信しコンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理方法において、

前記コンテンツ配信元の端末から前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツが配信される前、配信された際または配信された後、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ通知することを特徴とするコンテンツ配信後処理方法。

【請求項 3】 コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、

前記コンテンツ配信先の端末からコンテンツの配信要求を受信する受信手段と

この受信手段により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する際、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知手段と、

を備えていることを特徴とするコンテンツ配信元の端末。

【請求項4】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求をネットワークを介して受信する受信処理と、

この受信処理により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信する配信処理と、

この配信処理により配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知処理と、

を前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための課税処理プログラムをコンピュータに読み取り可能に記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項5】 コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、

前記コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求を送信する送信手段と、

この送信手段により送信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信される際に、このコンテンツ配信に関連して課せられる課税に関する課税情報を受信する受信手段と、

を備えていることを特徴とするコンテンツ配信先の端末。

【請求項6】 コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求をネットワークを介して送信する送信処理と、

この送信処理により送信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信される際に、このコンテンツ配信に関連して課せられる課税に関する課税情報を受信する受信処理と、

を前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための課税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項7】 コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、

前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうち、少なくとも一方の端末は、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理手段を備えていることを特徴とするコンテンツ配信後処理システム。

【請求項 8】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうちの少なくとも一方の端末から徴税機関へ納税の処理を行うことを特徴とするコンテンツ配信後処理方法。

【請求項 9】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、ネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、

前記配信したコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理手段を備えることを特徴とするコンテンツ配信元の端末。

【請求項 10】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信する配信処理と、

この配信処理により配信したコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理と、
を前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 11】 配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末の端末から、ネットワークを介して前記コンテンツが配信される配信先の端末において、

前記コンテンツ配信元の端末の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う

納税処理手段を備えることを特徴とするコンテンツ配信先の端末。

【請求項 1 2】 コンテンツ配信元の端末へネットワークを介してコンテンツの配信要求を送信する送信処理と、

この送信処理により送信されたコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理と、

を前記コンテンツ配信元先の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 3】 コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末は、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行う処理手段を備えていることを特徴とするコンテンツ配信後処理システム。

【請求項 1 4】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末が、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うことを特徴とするコンテンツ配信後処理方法。

【請求項 1 5】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、

前記コンテンツが配信された後にこの配信されたコンテンツに関連して課せら

れる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信手段を備えていることを特徴とするコンテンツ配信元の端末。

【請求項 1 6】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信する配信処理と、

この配信処理によりコンテンツが配信された後にこの配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信処理と、

を前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 7】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、

前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信手段を備えていることを特徴とするコンテンツ配信先の端末。

【請求項 1 8】 コンテンツ配信元の端末へネットワークを介してコンテンツの配信要求を送信する送信処理と、

この送信処理により送信されたコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信処理と、

を前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 9】 コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、この

コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信するコンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、

前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務者となる前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうち、少なくとも一方、またはこの納税義務者から納税の依頼を受けた者の端末は、前記配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行う処理手段を備えていることを特徴とするコンテンツ配信後処理システム。

【請求項 2 0】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、

前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務者となる前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうち、少なくとも一方、またはこの納税義務者から納税の依頼を受けた者の端末から、前記配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うことを特徴とするコンテンツ配信後処理方法。

【請求項 2 1】 コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、

前記コンテンツ配信先の端末からコンテンツの配信要求を受信する受信手段と

この受信手段により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する際、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知手段と、を備えていることを特徴とするコンテンツ配信元の端末。

【請求項 2 2】 コンテンツ配信先の端末からコンテンツの配信要求をネッ

トワークを介して受信する受信処理と、

この受信処理により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する配信処理と、

この配信処理により配信されるコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知処理と、

を前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための課税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 2 3】 コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、

前記コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求を送信する送信手段と、

この送信手段により送信したコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツを受信するとともに、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を受信する受信手段と、

を備えていることを特徴とするコンテンツ配信先の端末。

【請求項 2 4】 コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求をネットワークを介して送信する送信処理と、

この送信処理により送信したコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツを受信するとともに、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を受信する受信処理と、

を前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 2 5】 コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末と、このコンテンツ配信元の端末が前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信した後に徴税を行う徴税機関の端末とをネットワークを介して接続し

、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、
前記徴税機関の端末は、

前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する判断手段と、

この判断手段による判断結果を、前記ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知する通知手段と、

を備えていることを特徴とするコンテンツ配信後処理システム。

【請求項 2 6】 コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツ配信元の端末からコンテンツを配信しコンテンツ配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理方法において、

徴税機関の端末に対し、ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税の申告内容が適正であったか否かを判断し、

この判断による判断結果を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知することを特徴とするコンテンツ配信後処理方法。

【請求項 2 7】 コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信された後に、前記ネットワークを介して徴税を行う徴税機関において、

前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について各納税申告が前記ネットワークを介して行われた場合、この各納税申告を受け取る受取手段と、

この受取手段により受け取った各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容

が適正であったか否かを判断する判断手段と、

この判断手段による判断結果を前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ通知する通知手段と

を備えていることを特徴とする徴税機関の端末。

【請求項 2 8】 コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツ配信元の端末へコンテンツが配信された後に、前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告が前記ネットワークを介して行われた場合、この納税申告を受け取る受け取り処理と、

この受取処理により納税申告を受け取ったことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、納税の申告内容が適正であったか否かを判断する判断処理と、

この判断手段による判断結果を前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ通知する通知処理と、

を前記徴税機関の端末に実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 2 9】 コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツが配信先の端末からのコンテンツ配信要求におうじてこの配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツ配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となる前記コンテンツ配信元および前記コンテンツ配信先のうちの少なくとも一方、またはこの納税義務者からの納税の依頼を受けた者の端末は、納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理手段を備えることを特徴とするコンテンツ配信後処理システム。

【請求項 3 0】 コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコ

ンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、納税義務者となる前記コンテンツ配信元および前記コンテンツ配信先のうちの少なくとも一方、またはこの納税義務者からの納税の依頼を受けた者の端末から、前記納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行うことを特徴とするコンテンツ配信後処理方法。

【請求項 3 1】 コンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、ネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理手段を備えることを特徴とするコンテンツ配信元の端末。

【請求項 3 2】 コンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末がネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信する配信処理と、

この配信処理により配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理と、を前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 3 3】 コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、

前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う処理手段を備えることを特徴とするコンテンツ配信先の端末。

【請求項 3 4】 コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテ

ンツの配信を受信する受信処理と、

この受信処理に受信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理と、前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介してコンテンツ配信元からコンテンツ配信先へコンテンツが配信された場合に伴って課される課税の徴税または納税を行うためのコンテンツ配信後処理システム、コンテンツ配信後処理方法、端末、および、記録媒体に関する。

【 0 0 0 2 】

【発明の背景】

今日においては、インターネットを介したコンテンツの売買（配信）が一般的になりつつある。このインターネットを介したコンテンツの売買においては、海外のサーバーにアクセスしてダウンロードし、クレジットカード等で決済することにより、税関を通さずに容易に自国に持ち込むこと（輸入）ができる。この点において、関税一般的な有体物から成る商品を輸入する場合とは異なる特徴を有している。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、無体物であるコンテンツといえども、対価の代償として入手し得るものであることは、有体物からなる商品との相違はない。そこで、無体物であるコンテンツに対しても、一般的な商品と同様に、その取引に際して課税することが検討されつつある。

【 0 0 0 4 】

しかるに、現状においては、コンテンツの取引に対して有効な課税方法や課税

システムが構築されていない。

【 0 0 0 5 】

本発明は、このような現状に鑑みてなされたものであり、コンテンツの取引に対してネット上での課税、徴税に有用なコンテンツ配信後処理システム、コンテンツ配信後処理方法、端末、および、記録媒体を提供することを目的とするものである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するために請求項 1 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理システムにあっては、コンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末と、このコンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末とを、ネットワークを介して接続しコンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、前記コンテンツ配信元の端末は、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツが配信される前、配信された際または配信された後、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知手段を備えている。

【 0 0 0 7 】

したがって、コンテンツ配信先の端末には、コンテンツが配信される前、配信された際または配信された後に、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して、配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報が通知される。よって、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者が、通知された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムが構築される。

【 0 0 0 8 】

また、請求項 2 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理方法にあっては、コンテンツ配信元の端末からコンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信しコンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理方法において、前記コンテンツ配信元の端末から前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツ

が配信される前、配信された際または配信された後、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ通知する。

【 0 0 0 9 】

したがって、コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方には、コンテンツが配信される前、配信された際または配信された後に、ネットワークを介して、配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報が通知される。よって、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者や前記コンテンツ配信元の端末にてコンテンツの配信を行う配信業者が、通知された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムが構築される。

【 0 0 1 0 】

また、請求項 3 記載の発明に係るコンテンツ配信元の端末にあつては、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、前記コンテンツ配信先の端末からコンテンツの配信要求を受信する受信手段と、この受信手段により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する際、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知手段とを備えている。

【 0 0 1 1 】

したがって、コンテンツ配信元の端末が、コンテンツの配信要求に従ってコンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する際には、配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報がコンテンツ配信先の端末に通知される。よって、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者が、通知された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムが構築される。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 4 記載の発明に係る記録媒体にあつては、コンテンツ配信先の端

末からのコンテンツの配信要求をネットワークを介して受信する受信処理と、この受信処理により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信する配信処理と、この配信処理により配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知処理とを前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための課税処理プログラムをコンピューターに読み取り可能に記録してある。したがって、コンテンツ配信元の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 3 に記載した発明と同様に、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者が、通知された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムが構築される。

【 0 0 1 3 】

また、請求項 5 記載の発明に係るコンテンツ配信先の端末にあつては、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、前記コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求を送信する送信手段と、この送信手段により送信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信される際に、このコンテンツ配信に関連して課せられる課税に関する課税情報を受信する受信手段とを備えている。

【 0 0 1 4 】

したがって、コンテンツ配信先の端末は、コンテンツが配信される際に、配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を受信する。よって、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者が、受信された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムが構築される。

【 0 0 1 5 】

また、請求項 6 記載の発明に係る記録媒体にあつては、コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求をネットワークを介して送信する送信処理と、この送信処理により送信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信される際に、このコンテンツ配信に関連して課せら

れる課税に関する課税情報を受信する受信処理とを前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための課税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信先の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 5 に記載した発明と同様に、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者が、受信された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムが構築される。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 7 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理システムにあつては、コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうち、少なくとも一方の端末は、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理手段を備えている。したがって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうち、少なくとも一方の端末から、徴税機関へ納税される納税システムが構築される。

【 0 0 1 7 】

また、請求項 8 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理方法にあつては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうちの少なくとも一方の端末から徴税機関へ納税の処理を行う。したがって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうち、少なくとも一方の端末から、徴税機関へ納税される納税システムが構築される。

【 0 0 1 8 】

また、請求項 9 記載の発明に係るコンテンツ配信元の端末にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、ネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、前記配信したコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理手段を備える。したがって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信元の端末から、徴税機関へ納税される納税システムが構築される。

【 0 0 1 9 】

また、請求項 1 0 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信する配信処理と、この配信処理により配信したコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理とを前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信元の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 9 に記載した発明と同様に、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信元の端末から、徴税機関へ納税される納税システムが構築される。

【 0 0 2 0 】

また、請求項 1 1 記載の発明に係るコンテンツ配信先の端末にあっては、配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末の端末から、ネットワークを介して前記コンテンツが配信される配信先の端末において、前記コンテンツ配信元の端末の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理手段を備える。したがって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信先の端末から、徴税機関へ納税される納税システムが構築される。

【 0 0 2 1 】

また、請求項 1 2 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信元の

端末へネットワークを介してコンテンツの配信要求を送信する送信処理と、この送信処理により送信されたコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記ネットワークを介して、徴税機関へ納税の処理を行う納税処理とを前記コンテンツ配信元先の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信先の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 1 1 に記載した発明と同様に、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信元の端末から、徴税機関へ納税される納税システムが構築される。

【 0 0 2 2 】

また、請求項 1 3 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理システムにあっては、コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末は、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行う処理手段を備えている。したがって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末から、徴税機関へネットワークを介して納税される。よって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、コンテンツ配信先やコンテンツ配信元から納税の依頼を受けた金融業者の端末から、徴税機関へネットワークを介して納税を行う納税システムが構築される。

【 0 0 2 3 】

また、請求項 1 4 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理方法にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元

の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末が、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行う。したがって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税は、コンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末から、徴税機関へネットワークを介して納税される。よって、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、コンテンツ配信先やコンテンツ配信元から納税の依頼を受けた金融業者の端末から、徴税機関へネットワークを介して納税を行う納税システムが構築される。

【 0 0 2 4 】

また、請求項 1 5 記載の発明に係るコンテンツ配信元の端末にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、前記コンテンツが配信された後にこの配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信手段を備えている。したがって、コンテンツ配信元の端末は、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信した後、さらに金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信することにより、コンテンツ配信元が金融業者を介して徴税機関へ納税を行う納税システムが構築される。

【 0 0 2 5 】

また、請求項 1 6 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信する配信処理と、この配信処理によりコンテンツが配信された後にこの配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信処理とを前記コンテンツ配

信元の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信元の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 15 に記載した発明と同様に、コンテンツ配信元が金融業者を介して徴税機関へ納税を行う納税システムが構築される。

【 0 0 2 6 】

また、請求項 17 記載の発明に係るコンテンツ配信先の端末にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信手段を備えている。したがって、コンテンツ配信先の端末は、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツを配信されると、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信し、これによりコンテンツ配信先が金融業者を介して徴税機関へ納税を行う納税システムが構築される。

【 0 0 2 7 】

また、請求項 18 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信元の端末へネットワークを介してコンテンツの配信要求を送信する送信処理と、この送信処理により送信されたコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツが配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行うように、金融業者の端末にネットワークを介して納税の依頼を送信する送信処理とを前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信先の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 17 に記載した発明と同様に、コンテンツ配信先が金融業者を介して徴税機関へ納税を行う納税システムが構築される。

【 0 0 2 8 】

また、請求項 1 9 記載の発明に係るコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信するコンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務者となる前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうち、少なくとも一方、またはこの納税義務者から納税の依頼を受けた者の端末は、前記配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行う処理手段を備えている。つまり、納税義務者となるコンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうち、少なくとも一方、またはこの納税義務者から納税の依頼を受けた者の端末、例えば金融機関の端末は、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で、徴税機関へネットワークを介して納税の処理を行う。したがって、コンテンツ配信先やコンテンツ配信元、あるいはこれらから納税の依頼を受けた金融機関等から、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額を徴税機関へ納税するシステムが構築される。

【 0 0 2 9 】

また、請求項 2 0 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理方法にあっては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務者となる前記コンテンツ配信先および前記コンテンツ配信元のうち、少なくとも一方、またはこの納税義務者から納税の依頼を受けた者の端末から、前記配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で徴税機関へ前記ネットワークを介して納税の処理を行う。つまり、納税義務者となるコンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうち、少なくとも一方、またはこの納税義務者から納税の依頼を受けた者の端末、例えば金融機関の端末は、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で、徴税機関へネットワークを介して納税の処理を行う。したがって、コンテンツ配

信先やコンテンツ配信元、あるいはこれらから納税の依頼を受けた金融機関等から、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額を徴税機関へ納税するシステムが構築される。

【 0 0 3 0 】

また、請求項 2 1 記載の発明に係るコンテンツ配信元の端末にあっては、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、前記コンテンツ配信先の端末からコンテンツの配信要求を受信する受信手段と、この受信手段により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する際、この配信されるコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知手段とを備えている。したがって、コンテンツ配信先の端末には、要求したコンテンツが配信されるのみならず、コンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となるコンテンツの配信データ量が通知される。よって、コンテンツの配信を受けた消費者は、コンテンツの配信データ量に基づき課税の金額を予め知ることができる。

【 0 0 3 1 】

また、請求項 2 2 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信先の端末からコンテンツの配信要求をネットワークを介して受信する受信処理と、この受信処理により受信されたコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信する配信処理と、この配信処理により配信されるコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末へ通知する通知処理とを前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための課税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信元の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 2 1 に記載した発明と同様に、コンテンツの配信を受けた消費者は、コンテンツの配信データ量に基づき課税の金額を予め知ることができる。

【 0 0 3 2 】

また、請求項 2 3 記載の発明に係るコンテンツ配信先の端末にあっては、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、前記コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求を送信する送信手段と、この送信手段により送信したコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツを受信するとともに、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を受信する受信手段とを備えている。つまり、コンテンツ配信先の端末には、要求したコンテンツを受信するのみならず、コンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となるコンテンツの配信データ量を受信する。よって、コンテンツの配信を受けた消費者は、コンテンツの配信データ量に基づき課税の金額を予め知ることができる。

【 0 0 3 3 】

また、請求項 2 4 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信元の端末にコンテンツの配信要求をネットワークを介して送信する送信処理と、この送信処理により送信したコンテンツの配信要求に従って、前記コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツを受信するとともに、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税の金額の算出基準となる前記コンテンツの配信データ量を受信する受信処理とを前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための納税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信先の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 2 3 に記載した発明と同様に、コンテンツの配信を受けた消費者は、コンテンツの配信データ量に基づき課税の金額を予め知ることができる。

【 0 0 3 4 】

また、請求項 2 5 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理システムにあっては、コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、この配信要求に係るコンテンツを前記コンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末と、このコン

テンツ配信元の端末が前記コンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信した後に徴税を行う徴税機関の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツの配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、前記徴税機関の端末は、前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する判断手段と、この判断手段による判断結果を、前記ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知する通知手段とを備えている。

【 0 0 3 5 】

つまり、コンテンツ配信元の端末がコンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信した後、コンテンツ配信先の端末とコンテンツ配信元の端末との双方が、コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告を、徴税機関の端末に対して行う。すると、徴税機関の端末は、双方からの納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する。しかる後に、徴税機関の端末は、判断結果を、コンテンツ配信先の端末およびコンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知する。したがって、徴税機関が配信元および配信先の双方からの納税申告を突き合わせて、マッチングによって各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する。したがって、マッチングにより、コンテンツ配信元とコンテンツ配信先のどちらから、申告のがれをしようとしても、発覚し易くなる。これにより、納税申告の適正化や納税申告の不正防止効果が発生する。したがって、コンテンツ配信元やコンテンツ配信先は、適正かつ不正なく徴税機関に納税申告することが促され、コンテンツの配信によって生ずる課税を適正かつ不正なく徴収し得るシステムが構築される。

【 0 0 3 6 】

また、請求項 2 6 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理方法にあつては、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツ配信元の端末からコン

テンツを配信しコンテンツ配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理方法において、徴税機関の端末に対し、ネットワークを介して、前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税の申告内容が適正であったか否かを判断し、この判断による判断結果を、前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知する。

【 0 0 3 7 】

つまり、コンテンツ配信元の端末がコンテンツ配信先の端末へコンテンツを配信した後、コンテンツ配信先の端末とコンテンツ配信元の端末との双方が、コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告を、徴税機関の端末に対して行う。すると、徴税機関の端末は、双方からの納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する。しかる後に、徴税機関の端末は、判断結果を、コンテンツ配信先の端末およびコンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知する。したがって、徴税機関が配信元および配信先の双方からの納税申告を突き合わせて、マッチングによって各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する。したがって、マッチングにより、コンテンツ配信元とコンテンツ配信先のどちらから、申告のがれをしようとしても、発覚し易くなる。これにより、納税申告の適正化や納税申告の不正防止効果が発生する。したがって、コンテンツ配信元やコンテンツ配信先は、適正かつ不正なく徴税機関に納税申告することが促され、コンテンツの配信によって生ずる課税を適正かつ不正なく徴収し得るシステムが構築される。

【 0 0 3 8 】

また、請求項 2 7 記載の発明に係る徴税機関の端末にあっては、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツ配信元の端末からコンテンツが配信された後に、前記ネットワークを介して徴税を行う徴税機関において、前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテ

ンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について各納税申告が前記ネットワークを介して行われた場合、この各納税申告を受け取る受取手段と、この受取手段により受け取った各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する判断手段と、この判断手段による判断結果を前記ネットワークを介して前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ通知する通知手段とを備えている。

【 0 0 3 9 】

つまり、コンテンツ配信先の端末とコンテンツ配信元の端末との双方から、コンテンツ配信に関連して課せられる課税についての納税申告が徴税機関の端末に対してなされると、徴税機関の端末は、双方からの納税申告がなされたことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断する。しかる後に、徴税機関の端末は、判断結果を、コンテンツ配信先の端末およびコンテンツ配信元の端末のうち、少なくとも一方へ通知する。したがって、配信元および配信先の双方からの納税申告を突き合わせて、各納税申告の内容が適正であったか否かを判断することにより、徴税機関は、納税申告に不正があった場合これを容易に発見することができる。したがって、コンテンツ配信元やコンテンツ配信先は、適正かつ不正なく徴税機関に納税申告することが促され、コンテンツの配信によって生ずる課税を適正かつ不正なく徴収し得るシステムが構築される。

【 0 0 4 0 】

また、請求項 2 8 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信先の端末へネットワークを介してコンテンツ配信元の端末へコンテンツが配信された後に、前記コンテンツ配信先の端末と前記コンテンツ配信元の端末との双方から、前記コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税申告が前記ネットワークを介して行われた場合、この納税申告を受け取る受け取り処理と、この受取処理により納税申告を受け取ったことを条件に、これら各納税申告を突き合わせて、納税の申告内容が適正であったか否かを判断する判断処理と、この判断手段による判断結果を前記ネットワークを介して

前記コンテンツ配信先の端末および前記コンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ通知する通知処理とを前記徴税機関の端末に実行させるための徴税処理プログラムを記録している。したがって、徴税機関の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 2 7 に記載した発明と同様に、徴税機関は、納税申告に不正があった場合これを容易に発見することができる。したがって、コンテンツ配信元やコンテンツ配信先は、適正かつ不正なく徴税機関に納税申告することが促され、コンテンツの配信によって生ずる課税を適正かつ不正なく徴収し得るシステムが構築される。

【 0 0 4 1 】

また、請求項 2 9 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理システムにあっては、コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末と、このコンテンツが配信先の端末からのコンテンツ配信要求におうじてこの配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末とをネットワークを介して接続し、コンテンツ配信後の処理を行うコンテンツ配信後処理システムにおいて、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となる前記コンテンツ配信元および前記コンテンツ配信先のうちの少なくとも一方、またはこの納税義務者からの納税の依頼を受けた者の端末は、納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理手段を備える。

【 0 0 4 2 】

つまり、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となるコンテンツ配信元およびコンテンツ配信先には、予め付番機関から納税者番号が付与されている。そして、納税義務者となるコンテンツ配信元やコンテンツ配信先から納税の依頼を受けた者の端末（例えば、金融機関の端末）は、納税の申告を行うにあたり、納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へネットワークを介して納税申告のための処理を行う。したがって、納税機関は納税者番号に基づき、取引の実体を把握して、納税申告の内容が適正であるか否かを確認することができるとともに、適正でない場合には調査等を行うことができ

る。これより、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムが構築される。

【 0 0 4 3 】

また、請求項 3 0 記載の発明に係るコンテンツ配信後処理方法にあつては、コンテンツ配信先の端末からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信した後のコンテンツ配信後処理方法において、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、納税義務者となる前記コンテンツ配信元および前記コンテンツ配信先のうちの少なくとも一方、またはこの納税義務者からの納税の依頼を受けた者の端末から、前記納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う。

【 0 0 4 4 】

つまり、前述と同様に、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となるコンテンツ配信元およびコンテンツ配信先には、予め付番機関から納税者番号が付与されている。そして、納税義務者となるコンテンツ配信元やコンテンツ配信先から納税の依頼を受けた者の端末（例えば、金融機関の端末）は、納税の申告を行うにあたり、納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へネットワークを介して納税申告のための処理を行う。したがって、納税機関は納税者番号に基づき、取引の実体を把握して、納税申告の内容が適正であるか否かを確認することができるとともに、適正でない場合には調査等を行うことができる。これより、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムが構築される。

【 0 0 4 5 】

また、請求項 3 1 記載の発明に係るコンテンツ配信元の端末にあつては、コンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、ネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信するコンテンツ配信元の端末において、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介

して納税申告のための処理を行う納税申告処理手段を備える。

【 0 0 4 6 】

つまり、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となるコンテンツ配信元には、予め付番機関から納税者番号が付与されている。そして、このコンテンツ配信元から納税の依頼を受けた者の端末（例えば、金融機関の端末）は、納税の申告を行うにあたり、納税申告に当該コンテンツ配信元の納税者番号を含めて徴税機関へネットワークを介して納税申告のための処理を行う。したがって、納税機関は納税者番号に基づき、取引の実体を把握して、納税申告の内容が適正であるか否かを確認することができるとともに、適正でない場合には調査等を行うことができる。これより、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムが構築される。

【 0 0 4 7 】

また、請求項 3 2 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、コンテンツ配信元の端末がネットワークを介して前記配信要求に係るコンテンツを配信する配信処理と、この配信処理により配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理とを前記コンテンツ配信元の端末に実行させるための徴税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信元の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 3 1 に記載した発明と同様に、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムが構築される。

【 0 0 4 8 】

また、請求項 3 3 記載の発明に係るコンテンツ配信先の端末にあっては、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末において、前記配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う処理手段を備え

る。

【 0 0 4 9 】

つまり、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となるコンテンツ配信先には、予め付番機関から納税者番号が付与されている。そして、このコンテンツ配信先から納税の依頼を受けた者の端末（例えば、金融機関の端末）は、納税の申告を行うにあたり、納税申告に当該コンテンツ配信先の納税者番号を含めて徴税機関へネットワークを介して納税申告のための処理を行う。したがって、納税機関は納税者番号に基づき、取引の実体を把握して、納税申告の内容が適正であるか否かを確認することができるとともに、適正でない場合には調査等を行うことができる。これより、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムが構築される。

【 0 0 5 0 】

また、請求項 3 4 記載の発明に係る記録媒体にあっては、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介してコンテンツの配信を受信する受信処理と、この受信処理に受信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税の申告を行うにあたり、前記納税申告に自己の納税者番号を含めて徴税機関へ前記ネットワークを介して納税申告のための処理を行う納税申告処理と、前記コンテンツ配信先の端末に実行させるための徴税処理プログラムを記録している。したがって、コンテンツ配信先の端末がこの記録媒体に記録されている課税処理プログラムを読み取って、この課税処理プログラムに従って動作することにより、請求項 3 3 に記載した発明と同様に、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムが構築される。

【 0 0 5 1 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図に従って説明する。

【 0 0 5 2 】

第 1 および第 2 の各実施形態は、コンテンツの国際間での取引を確実に把握でき、かつ、コンテンツ配信業者に対する徴税義務の明確と徴税の確保とを図ることができる納税者番号制度に基づく実施形態である。

【0053】

この納税者番号制度は、コンテンツ配信先である消費者が属する第一の国または地域（州、郡などの特定の経済地域を含む。以下、同じ。）の付番機関が住民・法人登録機関の指示に従って、コンテンツ配信先である消費者、およびコンテンツ配信元である配信業者に納税者番号を付与しておき、コンテンツ配信業者（第二の国または地域に所属）からコンテンツの配信を受ける消費者の属する第一の国または地域の徴税機関が、配信されたコンテンツに関連して課された課税を納税者番号に基づき徴税する方式である。

【0054】

（１）第１実施形態：

【0055】

（１－１）本システムの構成

図１に示すように、本実施の形態に係るシステムにおいては、第一国（例えば日本）に、複数の消費者の端末１、ネット税関（ネット国税局を含む）２、金融業者８、住民・法人登録機関９、付番機関１０が存在し、第二国（例えば米国）に、複数のコンテンツ配信業者３、認証／課金サーバー４、配信用コンテンツ製作業者５、およびコンテンツ・サーバー６が存在する。

【0056】

複数の消費者の端末１は、携帯型または据え置き型のＰＣ（personal computer）からなり、装置全体を制御するＣＰＵ１Ｘ、キーボードまたはマウス等からなる入力部１Ａ、データを表示する表示部１Ｂ、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部１Ｃ、各種のデータを記憶するＲＡＭ１１、配信されたコンテンツを再生するコンテンツ再生部１２、スピーカ１３等を有している。

【0057】

ネット税関２、コンテンツ配信業者３、配信用コンテンツ製作業者５および金融業者８は、各々、携帯型または据え置き型の汎用コンピュータで構成されており、消費者の端末１の場合と同様、装置全体を制御するＣＰＵ２Ｘ、３Ｘ、５Ｘ、８Ｘ、キーボードまたはマウス等からなる入力部２Ａ、３Ａ、５Ａ、８Ａ、デ

ータを表示する表示部 2 B、3 B、5 B、8 B、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部 2 C、3 C、5 C、8 C、各種のデータを記憶する RAM 2 5 0、3 5 0、5 5 0、8 5 0 等を有している。また、住民・法人登録機関 9、付番機関 1 0 も各々汎用コンピュータで構成されている。

【 0 0 5 8 】

消費者の端末 1、ネット税関 2、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、コンテンツ・サーバー 6、金融業者 8、住民・法人登録機関 9 および付番機関 1 0 は、インターネット 7 を介して接続可能であり、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作者 5、およびコンテンツ・サーバー 6 は専用回線で接続されている。

【 0 0 5 9 】

前記消費者の端末 1 内の RAM 1 1 には、図 2 に示すように、表示部 1 A へ被データを表示させる際に使われる表示レジスタ 1 1 1 が設けられているとともに、格納領域 1 1 2 ～ 1 2 0 が設けられている。

【 0 0 6 0 】

領域 1 1 2 には、音楽データ、歌詞データ、映像データ等の、ダウンロードした配信コンテンツデータ、およびそのデータ量であるコンテンツ量が格納される。領域 1 1 3 には、音楽データ、映像データに関連した楽譜データや著作名等の配信コンテンツ関連データが格納される。領域 1 1 4 には、コンテンツが配信される前にすべきデータである、当該消費者の ID（納税者番号；住民・法人登録機関 9 の指示により付番機関 1 0 が当該消費者に付与した番号）、電子メールアドレス、氏名、性別、生年月日、国籍等の事前データが格納される。領域 1 1 5 には、コンテンツ名称、およびその関連データ等の配信要求に必要なデータが格納される。領域 1 1 6 には、課税関連情報の通知、コンテンツ配信元の国籍、住所等が格納される。領域 1 1 7 には、ネット税関からの配信許可の通知、および後述する納税の訂正判断結果の通知が格納される。領域 1 1 8 には、コンテンツ配信業者への配信注文情報が記憶される。領域 1 1 9 には、ネット税関 2 等への納税者（消費者）の ID 等が格納され、領域 1 2 0 には、コンテンツ配信業者に支払う手数料および配信送料のデータが格納され、領域 1 2 1 には自己納税申告

データが格納される。

【 0 0 6 1 】

ネット税関 2 は、汎用コンピュータからなり、図 3 (A) に示すように、格納領域 2 0 1 ~ 2 0 3 を有するテーブル ROM 2 0 0 を備えている。領域 2 0 1 には、輸入が制限されるコンテンツの種類が格納されている。領域 2 0 2 には制限年齢が格納されている。領域 2 0 3 にはその準拠法が格納されている。

【 0 0 6 2 】

また、ネット税関 2 内の RAM 2 5 0 には、図 3 (B) に示すように、表示部 2 B ヘデータを表示させる際に使われる表示レジスタ 2 5 1 が設けられているとともに、格納領域 2 5 2 ~ 2 5 6 が設けられている。

【 0 0 6 3 】

領域 2 5 2 には、コンテンツ配信業者の ID (納税者番号)、氏名等が格納される。領域 2 5 3 には、消費者の ID (納税者番号)、氏名等が格納される。領域 2 5 4 には、ネット税関からの配信許可の通知、および納税の適正判断結果の通知が格納される。領域 2 5 5 には、ネット税関 2 への納税者 (消費者およびコンテンツ配信業者) の ID (納税者番号) 等が格納され、領域 2 5 6 には納税申告データが格納される。

【 0 0 6 4 】

金融業者の端末 8 は、汎用コンピュータからなり、図 3 (C) に示すように、格納領域 8 5 1 ~ 8 5 4 などを持つ RAM 8 5 0 を備えている。この RAM 8 5 0 には、表示部 8 b ヘデータを表示させる際に使われる表示レジスタ 8 5 1 が設けられているとともに、格納領域 8 5 1 ~ 8 5 4 が設けられている。領域 8 5 2 には、消費者およびコンテンツ配信業者の ID (納税者番号) が格納され、領域 8 5 3 には、決済処理データが格納され、領域 8 5 4 には、納税申告データが格納される。

【 0 0 6 5 】

コンテンツ配信業者の端末 3 は、汎用コンピュータからなり、図 4 (A) に示すように、格納領域 3 0 1 ~ 3 0 8 を有するテーブル ROM 3 0 を備えている。領域 3 0 1 には、納税先の所在国、地域、州、郡におけるコンテンツの取引に対

する課税有無が格納されている。領域 3 0 2 には、納税先の所在国等における配信コンテンツに課される課税に対する税率が格納されている。領域 3 0 3 ～ 3 0 5 には、課税が課される場合における、その税率、課税適用の準拠法、課税適用開始の時期・期間が格納されている。領域 3 0 6 には、販売が制限されるコンテンツの種類が格納されている。領域 3 0 7 には制限年齢が格納されている。領域 3 0 8 にはその準拠法が格納されている。このように、テーブル R O M 3 0 0 には格納領域 3 0 1 ～ 3 0 8 が、対応するコンテンツサーバー毎に設けられており、各コンテンツサーバーから配信を行う場合の課税情報や年齢制限情報が得られるようになっている。

【 0 0 6 6 】

また、コンテンツ配信業者の端末内のテーブル R A M 3 5 0 には、図 4 (B) に示すように、領域 3 5 1 ～ 3 5 8 が設けられている。領域 3 5 1 には、自己の I D (納税者番号) が格納されている。なお、ネット税関へ納税申告前に自己の氏名等の登録を申告してネット税関から納税申告の際に使われる付与 I D ナンバーがある場合は、その付与 I D ナンバーが格納される。領域 3 5 2 には、配信事前データ、消費者の I D (納税者番号) とメールアドレスおよび氏名が格納される。領域 3 5 3 には、配信要求に必要なデータが格納され、領域 3 5 4 には課税関連情報の通知・全情報等が格納され、領域 3 5 5 にはネット税関・消費者からの配信許可の通知が格納される。領域 3 5 6 には、配信注文情報が格納され、領域 3 5 7 には課税／マネーデータが格納されるとともに、領域 3 5 8 には自己納税申告データが格納される。

【 0 0 6 7 】

(1 - 2) 第 1 の実施形態の動作説明

次に、以上の構成に係る本実施の形態の動作について説明する。

図 5 および図 6 は、本システムにおける一連の相互関係図、図 7 は、消費者のネット処理フロー、図 8 は、第一国 (日本) のネット税関 (ネット国税局) のネット処理フロー、図 9 は金融業者 (カード会社を含む) のネット処理フロー、図 1 0 は、コンテンツ配信業者 (接続業者、販売サイト) のネット処理フローである。

【 0 0 6 8 】

なお、図 5 および図 6 に示した本システムにおける一連の相互関係図のステップ番号と、図 7 ～図 1 0 におけるフローチャートのステップ番号とは対応させてある。また、下記の説明において、送信、受取、通知等のデータ転送に関する処理は、図 1 をもって説明したインターネット 7 あるいは専用回線を介して行われるものとする。また、下記の説明においては、前記消費者の端末 1 を消費者 1 と略称する。

【 0 0 6 9 】

(1 - 3) 図 5 における要部説明

図 5 に示すように、住民・法人登録機関 9 は、付番機関 1 0 の要請に応じて、住民データ（住民の氏名、住所等のデータ）、法人データ（法人の名称、本拠地、登記場所、居所等のデータ）を付番機関 1 0 に提供する（ステップ J 1）。付番機関 1 0 は、この住民データ、法人データを受け取る。住民データ、法人データを受け取った付番機関 1 0 は、受け取った住民データ、法人データに従って、消費者 1（個人、個人輸入業者、法人輸入業者を含む）に納税者番号を付与する（ステップ F 1）。これにより、消費者 1 には、事前に納税者番号が付される（①）。

【 0 0 7 0 】

また、コンテンツ配信業者 3 は、第一国（日本）の法務局に法人登記を行うと、この法人登記に関するデータが住民・法人登録機関 9 に連絡される。付番機関 1 0 の要請に応じて、住民データ（住民の氏名、住所等のデータ）、法人データ（法人の名称、本拠地、登記場所、居所等のデータ）を付番機関 1 0 に提供する。住民データ、法人データを受け取った付番機関 1 0 は、受け取った住民データ、法人データに従って、コンテンツ配信業者 3 に納税者番号を付与する。これにより、コンテンツ配信業者 3 にも、事前に納税者番号が付されることとなる。

【 0 0 7 1 】

(1 - 4) 消費者のネット処理フロー（図 7）

次に、図 7 に示す消費者のネット処理フローについて説明する。

消費者 1 は、最初に自己の端末の立ち上げ処理を行った後（ステップ S 1）、図

13に示すコンテンツ配信業者3のホームページKHにアクセスしてこれを閲覧する（ステップS2）。なお、コンテンツ配信業者3は、この消費者1からのホームページのアクセスがあれば、これに対するメニュー画面を消費者1へ送信する（図10のステップC4参照）。

【0072】

このコンテンツ配信業者3のメニュー画面は、図13に例示するように、音楽データ、書籍データ等のコンテンツの種類、曲名A、書名A等のコンテンツの内容、料金毎にチェックボックスKH1～KH5が設けられており、このメニュー画面と同じメニュー画面が消費者1の表示部SHの画面に表示されることとなる。

【0073】

消費者1は、図13に例示するように、各チェックボックスKH1～KH5に対し、配信を希望するコンテンツについて、チェックマークを付ける。この各チェックボックスKH1～KH5に対し、配信を希望するチェックマークが付された後、コンテンツ配信業者3のホームページは、図14に例示するように、配信を希望したコンテンツの内容およびその合計金額のデータボックスKH6～KH8、確認用のチェックボックスKH9、KH10、個人データ入力用のボックスKH11～KH17等の画面に変更される。このため、変更後のホームページKHと同じメニュー画面は、消費者1の表示部SHの画面にも表示される。

【0074】

消費者1は、この画面に従って、コンテンツ配信前の必要なデータとして入力することとなる。

【0075】

消費者1によりコンテンツ配信前の必要なデータが入力されると、図2に示すように、このデータが自己のRAM11の配信前事前データ領域114に記憶された後、消費者1からコンテンツ配信業者3のホームページKHへ「配信前の事前データ」として送信される。このコンテンツ配信業者3は、これを受信した後、図4（B）に示すRAM350の領域352に記憶させる（ステップC6）。このあと、コンテンツ配信業者3において、要求されたコンテンツが消費者1へ

配信可能かのチェックの判断が行なわれる（ステップC8）。

【0076】

なお、配信可能か否かの判断の結果、配信不可能であると判断された場合には、図15に例示する、準拠法等等が入力された配信不可能通知を消費者1に送信する。

【0077】

消費者1は、例えば、図15に例示するように、コンテンツ配信業者名・そのの国名、「貴方の年齢」として「16歳」、「貴方の住所（国籍・州）として「日本」の国名を、また、コンテンツの配信が不能であること、その準拠法、および、適用条項を通知する旨の「貴方が配信を希望したコンテンツの内容は、準拠法の「日本」法 第「29」条の規定により配信できないことを通知します。」とのデータを受信することとなる。

【0078】

逆に、配信可能であると判断された場合には、コンテンツ配信業者3から、その旨が消費者1に送信される。このほか、コンテンツ配信業者3から、課税関連情報の通知処理を実行するために、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関2により徴収される税金の詳細が消費者1に送信される（図10のステップC9参照）。

【0079】

すなわち、例えば、図16に示すように、コンテンツ配信業者3のホームページ上において、配信しようとするコンテンツの内容と料金の合計金額を示す各ボックスKH21～KH23が表示されるとともに、課税の有無、課税適用の準拠法・適用条項、適用開始時期、適用期間、コンテンツサーバーの所在地または州、税金の種類、税率、課税の計算式、納税地、納税先名、納税方法、納税期間、課税期間等のデータを示す各ボックスKH24～KH36が表示される。

【0080】

消費者1は、これらの通知を受信すると、自己のRAM11の領域116に記憶する一方で、コンテンツ配信業者3から受信した課税関連情報を、図2に示すRAM11の記憶領域116に記憶する（ステップS4）。これにより消費者1

の表示部の画面に図 1 6 に示した内容が表示される。

【 0 0 8 1 】

消費者 1 は、「配信許可」の通知を受けた場合には、次に、ネット税関 2 に対する配信許可申告処理を行う（ステップ S 5）。この「配信許可申告書」へは、図 1 7 に例示するように、ネット税関 2 のホームページ NH に記載されたフォーマットに従って、「宛先」、「申告者」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」の各ボックス NH 1 0 ～ NH 1 4 に対し、ID（納税者番号）を含む「配信許可申告書データ」を入力することにより行う。

【 0 0 8 2 】

なお、ネット税関 2 は、図 8 に示すネット税関の処理において詳述するが、この消費者 1 により入力された ID（納税者番号）を含む「配信許可申告書データ」を受信し、RAM 2 5 0 に記憶した後（図 8 のステップ N 5 参照）、テーブル ROM 2 0 0 の領域 2 0 1 ～ 2 0 3 に予め格納されている領域 2 0 2 内の「年齢制限情報」を参照して（同図のステップ N 6）、配信許可可能かのチェックを行う（同図のステップ N 7）が、配信不許可であると判断された場合には、その旨を消費者 1 に送信する。逆に、配信許可であると判断された場合には、図 1 8 に例示するように、前述の図 1 7 に示したものと同データからなる ID（納税者番号）を含む「配信許可通知書」を消費者 1 に送信する。

【 0 0 8 3 】

消費者 1 は、ネット税関 2 から送信されてきた配信許可の通知データを受信して RAM 1 1 の領域 1 1 7 に記憶するとともに表示する（ステップ S 6）。

【 0 0 8 4 】

しかる後に、消費者 1 は、この配信許可の通知データとともに、コンテンツ配信要求をコンテンツ配信業者 3 に送信する（ステップ S 7）。このコンテンツ配信要求は、図 1 9 に例示するように、許可されたネット税関名、コンテンツの種類、コンテンツの料金等からなる「配信許可・配信要求の通知書」を構成するデータを送信することにより行う。このデータは、自己の RAM 1 1 の領域 1 1 8 に「コンテンツ配信業者への配信注文情報」として記憶される。

【 0 0 8 5 】

コンテンツ配信業者 3 は、この消費者 1 からの配信許可の通知データ、コンテンツ配信要求データの各データを受信し、RAM 3 5 0 に記憶するとともに表示する（図 1 0 のステップ C 1 0）。

【 0 0 8 6 】

消費者 1 は、前記コンテンツ配信要求を行ったならば、予め図 1 4 に例示したコンテンツ配信業者 3 の画面に表示されている各コンテンツの「合計金額」であるコンテンツ料金、コンテンツの配信の際に必要な配信手数料であるサービス料金のほかに、これらのコンテンツに関連して課せられる課税（コンテンツ自体に課せられる消費税、売り上げ税、またはこのコンテンツの配信の際に必要な配信手数料に対して課せられるなどの各種の税金）に対応するマネーデータの、コンテンツ配信業者 3 への支払いの代行を金融業者 8 へ依頼するための支払い代行依頼処理を行う（ステップ S 8）。

【 0 0 8 7 】

一方、消費者 1 は、前述のコンテンツの配信処理に従ってコンテンツ配信業者 3 から配信されたコンテンツデータ（音楽データ、歌詞データ、映像データ、ゲームプログラムデータ、コンピュータソフトデータなどの配信コンテンツデータのほか、それに関連した音楽の楽譜データなどの関連データを含む。）を、自己の端末の RAM 1 1 の配信コンテンツデータ領域 1 1 2 にダウンロードする（ステップ S 9）。この消費者 1 による第二国からのコンテンツのダウンロードという行為に伴って、コンテンツ配信業者 3 には、このダウンロードされたコンテンツに課せられる課税を、消費者 1 の属する第一国または地域のネット税関 2 に対して納税する義務が法律的に発生することとなる。

【 0 0 8 8 】

コンテンツ配信業者 3 から配信されたコンテンツデータが消費者 1 によりダウンロードされた際、またはその後、コンテンツ配信業者 3 から消費者 1 に、このダウンロードされるコンテンツのデータ量（情報量）（例えば、データビット数）通知がなされた場合には、これを受信し、RAM 1 1 の領域 1 1 2 に記憶する。このコンテンツのデータ量が通知されない場合は、ダウンロードされたコンテン

ツのデータ量を自己の端末 1 内のデータ量検出部（図示せず）にて検出して、この検出されたデータ量を記憶する。これら記憶されたコンテンツのデータ量（例えば、データビット数）は、表示部 1 B に表示される（ステップ S 1 0）。

【 0 0 8 9 】

なお、コンテンツ配信業者 3 から消費者 1 にコンテンツの配信に先立って、課税関連情報の通知が行われた場合は、前述したとおり、この通知を事前に受信、記憶、表示する（ステップ S 4）が、コンテンツ配信業者 3 から消費者 1 にコンテンツの配信後に、同様な課税関連情報の通知が行われた場合は、この通知を受信し、図 2 に示す R A M 1 1 の記憶領域 1 1 6 に記憶する。記憶された課税関連情報は表示部 1 B に表示され（ステップ S 1 1）。これにより、消費者 1 は、ネット税関 2 により徴収される税金の詳細を知ることができる。

【 0 0 9 0 】

消費者 1 は、その後、課税関連情報に従って、ネット税関への納税申告処理を行う（ステップ S 1 2）。

【 0 0 9 1 】

ステップ S 1 2 における納税申告処理は、図 2 0 （A）に例示するように、第一国のネット税関 2 におけるホームページに表示されている「宛先」、「申告者（納税義務者）」、「コンテンツの種類・料金」、「コンテンツのデータ量（ビット数）」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスへ同図に示す「第一国 ネット税関名」「コンテンツ配信業者 3 の I D （納税者番号）・メールアドレス・氏名等」の各種の必要な「納税申告書データ」を入力することにより行う。

【 0 0 9 2 】

なお、ネット税関 2 は、消費者側からの「納税申告書データ」を受信する一方で、後述するコンテンツ配信業者 3 側からの「納税申告書データ」を受信すると、消費者側・配信業者側の納税受取・徴税処理（消費者側・配信業者側の納税申告の突き合わせによる納税申告の適否判断を含む）を行う（ステップ N 1 0）。このとき、ネット税関 2 はステップ N 1 0 の処理により、消費者 1 側とコンテンツ配信業者 3 との双方から送信された各々の納税申告データを突き合わせて（マ

マッチング)、納税の適否を判断する。納税申告が適正であると判断された場合は、納税完了の通知が消費者 1 側に届くので、納税完了通知データを消費者 1 は、コンテンツ配信業者 3 とともに受信することとなる(ステップ S 1 3)。

【 0 0 9 3 】

このように、ステップ S 1 2 の処理により、ネット税関 2 には予め納税者番号が付与されている消費者 1 から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。

【 0 0 9 4 】

なお、納税申告受取処理、及び徴税処理は、消費者 1 のための決済を行う金融機関が消費者 1 に代行して、消費者 1 の名義でまたは手足の機関として、ネット税関 2 に納税するようにしても良い。また、消費者 1 がネット税関 2 に予納金を納めておき、コンテンツ配信に伴って税金が発生する都度、その予納金から引き落として、ネット税関 2 に納税するようにしても良い。

(以下、ここ、不要か?)

【 0 0 9 5 】

他方、コンテンツ配信業者 3 は、課税関連情報の通知・記憶表示処理(ステップ C 1 4)に引き続いて、表示ネット税関 2 への納税申告処理を行なう(ステップ C 1 5)。ネット税関 2 は、これに応じて、次に、消費者 1 側およびコンテンツ配信業者 3 側の納税申告受取処理、および徴税処理を行う。このとき、消費者 1 側およびコンテンツ配信業者 3 側からの納税申告の納税申告の突き合わせ(マッチング)による納税の適否判断も行なう(ステップ N 1 0)。このステップ N 1 0 の処理により、ネット税関 2 には消費者 1 側とコンテンツ配信業者 3 との双方から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。このようにして徴税が完了したならば、ネット税関 2 は突き合わせによる納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了の通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者 1 とコンテンツ配信業者 3 との双方に送信する(ステップ S 1 0、図 8 の N 1 1)。

【 0 0 9 6 】

この納税完了通知データは、図 2 1 に例示するフォーマットからなり、「宛先

（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスNH30～NH34に、ネット税関2において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。

【0097】

消費者1およびコンテンツ配信業者3の双方は、これを受信し（ステップS13、ステップC16）、これによりコンテンツ配信およびこれに伴う納税、徴税が完了することとなる。

【0098】

この後、ネット税関において納税申告処理が行われるが、この処理が完了すると、ネット税関から納税完了通知がなされるので、この通知を受信する（ステップS13）。

【0099】

（1-5）ネット税関のネット処理フロー

次に、図8に示す第一国（日本）のネット税関のネット処理フローについて説明する。

ネット税関2は、自己のホームページNH（図17参照）を開設して（ステップN1）、コンテンツ配信先である消費者1およびコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者3からホームページNHへのアクセスがあれば、これに応じて、当該ホームページNHに対するメニュー画面を送信する（ステップN2）。

【0100】

ネット税関2は、コンテンツ配信業者3から消費者へのコンテンツの配信に先立って「業者登録の申告」を受け取る。この登録申告は、図11に例示するように、汎用コンピュータからなるコンテンツ配信業者3の端末の表示部30の画面上に、ネット税関2のホームページNHから取り込んだ「登録申請書」の書式の一覧として表示されるので、この表示された書式に従って行う。

【0101】

コンテンツ配信業者3は、まず、宛先として、「第1国（日本）のネット税関

」を入力し、次に、申告者（配信業者）として、付番機関により付与された納税者番号である I D、メールアドレス、氏名（企業名）等を入力するとともに、以下、コンテンツ配信業者 3 の国名等を各ボックス N H 1 ～ N H 3 に入力する。この結果、ネット税関 2 は、この入力されてきたコンテンツ配信業者 3 からの「登録申告書」を構成する登録申告書データを受け取る（ステップ N 3）。この登録申告書データは、自己の R A M 2 5 0 の領域 2 5 2 に記憶される。

【 0 1 0 2 】

ネット税関 2 は、その後、所定の登録処理を行った後、登録完了通知をコンテンツ配信業者 3 に送信する（ステップ N 4）。

【 0 1 0 3 】

この登録完了通知は、例えば図 1 2 に例示するフォーマットからなる「登録完了・ I D 発行通知書」である。

【 0 1 0 4 】

まず、宛先（配信業者）として、コンテンツ配信業者 3 に付与されている納税者番号である「 I D」等が各ボックス N H 4、 N H 5 に入力されている。さらに、「コンテンツの配信条件」がボックス N H 6 に入力されている。このほか、付与された I D（納税者番号）に関する注意書き等が表示されている。

【 0 1 0 5 】

コンテンツ配信業者 3 は、この登録完了通知である「登録完了・ I D 発行通知書」を受信して受け取る（図 1 0 のステップ C 3 参照）。このデータは、自己の R A M 3 5 0 の領域 3 5 1 に記憶される。

【 0 1 0 6 】

以上の処理により第一国の消費者へコンテンツを配信するに先立って、第二国のコンテンツ配信業者 3 が、第一国のネット税関 2 に予め登録する処理が完了する。

【 0 1 0 7 】

ネット税関 2 は、消費者 1 により入力された「配信許可申告書データ」を受信し、 R A M 2 5 0 に記憶する（ステップ N 5）。その後は、テーブル R O M 2 0 0 の領域 2 0 1 ～ 2 0 3 に予め格納されている年齢制限情報等を参照して（ステ

ップN 6)、配信許可可能かのチェックを行う(ステップN 7)。

【0 1 0 8】

前述の場合と同様、配信不許可であると判断された場合には、以降のステップN 8～N 1 1の処理を行うことなく、その旨を消費者1に送信して、図8のフローチャートに従った処理を終了する。逆に、配信許可であると判断された場合には、図1 8に例示するように、前述の図1 7に示したものと同データからなる「配信許可通知書」を消費者1に送信する。

【0 1 0 9】

なお、「配信許可申告データ」がコンテンツ配信業者3から送信されてきた場合には、ステップN 8の通知をコンテンツ配信業者3に対して行う。

【0 1 1 0】

消費者1は、ネット税関2から送信されてきた配信許可の通知データを受信して記憶するとともに表示する(ステップS 6)。

【0 1 1 1】

また、ネットワークを介してコンテンツ配信業者3から消費者1へコンテンツの配信が行われた際は、コンテンツ配信業者3からこの配信と同時に、図1 2に示すように、コンテンツ配信業者のID、メールアドレス等のほかに、付番機関1 0にてコンテンツ配信業者3へ付与された「納税者番号」である「1 2 3 4 5」がネット税関2へも通知される(ステップN 9)。

【0 1 1 2】

このコンテンツ配信業者のメールアドレス、「納税者番号」等は、図3 (B)に示すように、ネット税関2のRAM 2 5 0の領域2 5 2、2 5 3に記憶される。このため、ネット税関2は、第一国の消費者1へ第二国のコンテンツ配信業者3からコンテンツがネットワークを介して配信されたことを、このコンテンツ配信業者3へ付与された「納税者番号」等を通じて把握することができる。

【0 1 1 3】

さらに、ネット税関2は、消費者1およびコンテンツの配信業者3の双方から納税申告がなされ、これを受信すると、次に、消費者1およびコンテンツの配信業者3の双方からの納税申告受取処理、および徴税処理を行う(ステップN 1 0

）。このステップN10の処理により、ネット税関2には消費者1およびコンテンツ配信業者3から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。

【0114】

このとき、ネット税関2はステップN10の処理により、消費者1側とコンテンツ配信業者3との双方から送信された各々の納税申告データを突き合わせて（マッチング）、納税の適否を判断する。したがって、マッチングにより、コンテンツ配信元とコンテンツ配信先のどちらから、申告のがれをしようとしても、発覚し易くなり、これにより、納税申告の適正化や納税申告の不正防止効果を発生させることができる。そして、納税申告が適正であると判断された場合は、納税完了の通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方に送信する（ステップS10、図8のN11）。

【0115】

（1-6）金融業者のネット処理フロー（図9）

次に、図9に示す金融業者のネット処理フローについて説明する。

金融業者8は、端末を立ち上げて（ステップK1）、自己のホームページを表示し（ステップK2）、その後、前述した消費者1からの支払い代行依頼要請に従ってコンテンツ配信業者3への決済処理を行う（ステップK3）。

【0116】

この決済処理においては、予め告知されているコンテンツ配信業者3から提示されているコンテンツ料金、サービス料金のほか、課税金額に基づき、コンテンツ配信業者3の口座にそれらの金額に基づく金額を振り込むための処理を行う。そして、この決済処理が終了したならば、消費者1およびコンテンツ配信業者3に、入金完了通知データを送信する（ステップK4）。

【0117】

なお、金融業者8は、消費者1およびコンテンツ配信業者3からネット税関2への納税代行依頼を受けている場合（後述する第2の実施の形態参照）には、付番機関10から消費者1に付与された消費者1の納税者番号および氏名、付番機関10からコンテンツ配信業者3に付与されたコンテンツ配信業者3の納税者番

号および社名を付けて、ネット税関 2 に納税申告を行う（ステップ K 5）。金融業者 8 は、しかる後に、納税申告に応じた金額がネット税関 2 により受け取られたことを受信した後（ステップ S 6）、取引の相手方（消費者、コンテンツ配信業者）に付番機関にてそれぞれ付与されている納税者番号を付して、消費者 1 およびコンテンツ配信業者 3 に、入金完了通知データを送信する（ステップ K 7）。

【 0 1 1 8 】

（ 1 - 7 ）コンテンツ配信業者のネット処理フロー（図 1 0）

次に、図 1 0 に示すコンテンツ配信業者のネット処理フローについて説明する。コンテンツ配信業者 3 は、図 1 0 において、ホームページ K H（図 1 3 参照）を開設した後（ステップ C 1）、消費者 1 へのコンテンツの配信に先立って、ネット税関 2 のホームページ N H から前記メニュー画面に取り込んだ後、該ホームページ N H に従って操作することにより、コンテンツ配信業者 3 としての登録申告をネット税関 2 に対して送信する（ステップ C 2）。

【 0 1 1 9 】

前述したように、ネット税関 2 は、送信されたコンテンツ配信業者 3 からの「登録申告書」を構成する登録申告書データを受け取る（ステップ N 3）と、所定の登録処理を行った後、図 1 2 に例示する「登録完了・ID 発行通知書」の通知をコンテンツ配信業者 3 に送信する（ステップ N 4）。

【 0 1 2 0 】

コンテンツ配信業者 3 は、コンテンツ配信業者 3 が設定した「ID」等のほかに、付番機関 1 0 により付与された「納税者番号」（この例では「1 2 3 4 5」）、「コンテンツの配信条件」、付与された ID（納税者番号）に関する注意書き等を受信する（ステップ C 3）。このデータは、自己の RAM 3 5 0 の領域 3 5 1 に記憶される。

【 0 1 2 1 】

以上の処理により第一国の消費者へコンテンツを配信するに先立って、第一国のネット税関 2 に第二国のコンテンツ配信業者 3 の「納税者番号」等の登録データが予め登録される。

【 0 1 2 2 】

コンテンツ配信業者 3 は、その後、消費者 1 からのホームページ NH へのアクセスがあれば、これに対するメニュー画面を消費者 1 へ送信する（ステップ C 4）。

【 0 1 2 3 】

消費者 1 は、図 1 3 に例示するように、送信されたメニュー画面の各チェックボックス KH 1 ～ KH 5 に対し、配信を希望するコンテンツについて、チェックマークを付ける。

【 0 1 2 4 】

コンテンツ配信業者 3 のホームページにおいて、図 1 4 に例示するように、配信を希望したコンテンツの内容およびその合計金額のデータボックス KH 6 ～ KH 8、確認用のチェックボックス KH 9、KH 1 0、個人データ入力用のボックス KH 1 1 ～ KH 1 7 等に、消費者 1 によりコンテンツ配信前の必要なデータが入力されると、このデータが RAM 3 5 0 の配信前事前データ領域 3 5 2 に記憶された後、消費者 1 からコンテンツ配信業者 3 のホームページ KH へ「配信要求に必要なデータ」が送信される。

【 0 1 2 5 】

このコンテンツ配信業者 3 は、これを受信した後、RAM 3 5 0 の配信要求に必要なデータ領域 3 5 3 に記憶させる（ステップ C 6）。このあと、コンテンツ配信業者 3 において、要求されたコンテンツが予め定められている年齢制限等を参照の上、消費者 1 への配信が可能かのチェックの判断が行なわれる（ステップ C 8）。

【 0 1 2 6 】

コンテンツ配信業者 3 において、配信可能か否かの判断の結果、配信不可能であると判断された場合には、図 1 5 に例示する、準拠法等等が入力された配信不可能通知等を消費者 1 に送信する。

【 0 1 2 7 】

すなわち、コンテンツ配信業者 3 は、例えば、図 1 5 に例示するように、コンテンツ配信業者名・その国名、「貴方の年齢」として「1 6 歳」、「貴方の住

所（国籍・州）として「日本」の国名を、また、コンテンツの配信が不能であること、その準拠法、および、適用条項を通知する旨の「貴方が配信を希望したコンテンツの内容は、準拠法の「日本」法 第「29」条の規定により配信できないことを通知します。」とのデータを消費者1に送信する。

【0128】

逆に、コンテンツ配信業者3は、配信可能であると判断された場合には、その旨を消費者1に送信するほかに、課税関連情報の通知処理を実行ために、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関2により徴収される税金の詳細を消費者1に送信する（図10のステップC9参照）。

【0129】

すなわち、例えば、図16に示すように、コンテンツ配信業者3は、配信しようとするコンテンツの内容と料金の合計金額を示す各ボックスKH21～KH23のほかに、課税の有無、課税適用の準拠法・適用条項、適用開始時期、適用期間、コンテンツサーバーの所在地または州、税金の種類、税率、課税の計算式、納税地、納税先名、納税方法、納税期間、課税期間等のデータを示す各ボックスKH24～KH36の内容を送信する。

【0130】

コンテンツ配信業者3は、これらの通知、および、課税関連情報等を図4（B）に示すRAM350の各記憶領域354に記憶するとともに、表示部3Bに表示する（ステップC9）。

【0131】

しかる後に、消費者1は、この配信許可の通知データとともに、コンテンツ配信要求をコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS7）が、コンテンツ配信業者3は、この消費者1からの配信許可の通知データ、コンテンツ配信要求データの各データを受信すると、このデータをRAM350の領域355に記憶するとともに表示する（図10のステップC10）。

なお、このコンテンツ配信要求は、前述したように、図19に例示するように、許可されたネット税関名、コンテンツの種類、コンテンツの料金等からなる「配信許可・配信要求の通知書」を構成するデータを送信することにより行う。この

データは、自己のRAM 3 5 0の領域 3 5 6に「コンテンツ配信業者への配信注文情報」として記憶される。

【 0 1 3 2 】

コンテンツ配信業者 3 は、次に、コンテンツ料金、サービス料金、課税金額の決済処理に関する情報を受信して記憶するとともに表示する（ステップ C 1 1）。しかる後に、コンテンツ配信業者 3 は、消費者 1 にコンテンツ配信許可通知データを送信する一方で、その後、消費者 1 からコンテンツの配信要求がなされると、これに応じて、ネットワークを介して、許可通知したコンテンツの配信処理を実行する（ステップ C 1 2）。

【 0 1 3 3 】

この配信処理では、コンテンツ配信業者 3 から消費者 1 へのコンテンツの配信のほかに、図 1 2 に示すように、消費者 1 の ID（納税者番号）、メールアドレス等（必要に応じて、ネット税関 2 にてコンテンツ配信業者 3 に予め付与されている付与 ID ナンバー）がコンテンツ配信業者 3 から通知される。

【 0 1 3 4 】

このコンテンツ配信業者 3 の ID（納税者番号）、メールアドレス、等は、図 4（B）に示すように、コンテンツ配信業者 3 の RAM 3 5 0 の領域 3 5 1、3 5 2 に記憶される一方で、コンテンツ配信業者の ID（納税者番号）、メールアドレス、等は、図 3（A）に示すように、ネット税関 2 の RAM 2 5 0 の領域 2 5 2、2 5 3 に記憶される。このため、ネット税関 2 は、第一国の消費者 1 へ第二国のコンテンツ配信業者 3 からコンテンツがネットワークを介して配信されたことを、このコンテンツ配信業者 3 へ付与された「納税者番号」等を通じて把握することができる。

【 0 1 3 5 】

消費者 1 は、前述のコンテンツの配信処理に従ってコンテンツ配信業者 3 から配信されたコンテンツを自己の端末の RAM 1 1 の配信コンテンツデータ領域 1 1 2 にダウンロードする（ステップ S 9）。この消費者 1 による第二国からのコンテンツのダウンロードの行為に伴って、コンテンツ配信業者 3 には、このダウンロードされたコンテンツに課せられる課税を、消費者 1 の属する国または地域

のネット税関 2 に対して納税する義務が法的に発生することとなる。

【 0 1 3 6 】

消費者 1 による所望のコンテンツのダウンロードが完了したならば、コンテンツ配信業者 3 は、ホームページにダウンロード完了の表示を行い（ステップ C 1 3）、これにより消費者 1 側において、画面上にダウンロード完了表示がなされる。

【 0 1 3 7 】

コンテンツ配信業者 3 は、しかる後に、ネット税関 2 への納税申告処理を行なうために、第一国の消費者 1 がコンテンツをダウンロードしたことにより生じた、第一国のネット税関 2 に納税すべき課税金額を送金すべく送金処理を実行する（ステップ C 1 4）。

【 0 1 3 8 】

この納税申告処理は、図 2 0 に例示するように、第一国のネット税関 2 におけるホームページに表示されている「宛先」、「申告者（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスへ同図に示す「第一国 ネット税関名」「コンテンツ配信業者 3 の ID（納税者番号）・メールアドレス・氏名等」の各種の必要な「納税申告書データ」を入力することにより行う。

【 0 1 3 9 】

なお、ネット税関 2 は、これを受信すると、次に、納税申告受取処理、および徴税処理を行う（ステップ N 9）。このステップ N 9 の処理により、ネット税関 2 には納税者番号に対応するコンテンツ配信業者 3 から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。この納税申告受取処理、および徴税処理は、コンテンツ配信業者 3 のために決済する金融機関がコンテンツ配信業者 3 に代行して、コンテンツ配信業者 3 の名義でまたは手足の機関として、ネット税関 2 に納税するようにしても良く、また、コンテンツ配信業者 3 がネット税関 2 に予納金を納めておき、コンテンツ配信に伴って税金が発生する都度、その予納金から引き落として、ネット税関 2 に納税するようにしても良い。

【 0 1 4 0 】

そして、このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップN10）ので、消費者1とともにコンテンツ配信業者3は、これを受信し（ステップS10、ステップC15）、これによりコンテンツ配信およびこれに伴う納税、徴税が完了したことを知ることとなる。

【0141】

この納税完了通知データは、図21に例示するフォーマットからなり、「宛先（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスに、ネット税関2において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。

【0142】

このように、第1の実施形態によれば、第一国（例えば、「日本」）に在住する消費者1は、住民・法人登録機関9の住民データ等に基づき、付番機関10から納税者番号が付与され、第二国（例えば、「米国」）に存在するコンテンツ配信業者3は、第一国への法人登記に伴って、住民・法人登録機関9の法人登記データ等に基づき、付番機関10から納税者番号が付与される。

【0143】

その後、第一国の消費者1からのコンテンツの配信要求に従って、配信要求のコンテンツを消費者1へ配信し、これにより、配信されたコンテンツを消費者1が自己の装置1へダウンロードすると、その瞬間に、第一国におけるネット税関2に対する第一国の消費者1と第二国のコンテンツ配信業者3とに納税義務が課されることとなる。

【0144】

そして、これら消費者1とコンテンツ配信業者3からネット税関2に納税申告書が送信されると、両納税申告書が突き合わされること、つまり買い手と売り手の情報が突き合わされることにより、ネット税関2が取引の実体を把握しつつ、その適正さをチェックする。これにより、第一国のネット税関2は、第二国から第一国へのコンテンツ配信に伴って生ずる消費税、売り上げ税等の課税対象とな

った税金を、第一国の法律に従って定められた税率、納税条件等に従って確実に徴税することが可能となる。

【0145】

(2) 第2実施形態：

図24は、本発明の第2の実施の形態を示すものである。

すなわち、前述した第1の実施の形態においては、第一国における金融業者8が消費者1または第二国におけるコンテンツ配信業者3に代わって第一国におけるネット税関2に納税を行うようにしている。すなわち、第一国において、金融業者8が消費者1とコンテンツ配信業者3とに、コンテンツ代金に関する入金完了通知データを送信した後（ステップK4）、消費者1に代わる納税申告処理をネット税関2に対して行うようにしている（ステップK5）。

【0146】

これに対して、本発明の第2の実施の形態では、第一国および第二国における金融業者8、108が、第一国における消費者1、および、第二国におけるコンテンツ配信業者3にそれぞれ代わって、第一国におけるネット税関2に納税を行うようにしたものである。

【0147】

すなわち、第二国におけるコンテンツ配信業者3から第一国における消費者1へダウンロードが完了されると、その後、第一国における金融業者8は、第一国における消費者1の代行業者として、第一国のネット税関2への納税申告のための処理を行う（ステップK5）。また、第二国における金融業者108は、第二国におけるコンテンツ配信業者3の代行業者として、第一国のネット税関2への納税申告のために、納税金額を送金すべく、ネットワークを介しての送金処理を実行する（ステップK101）。これにより、第一国および第二国における金融業者8による第一国のネット税関2へのネットワークによる納税申告処理が実行されることとなり、ネット税関2は、これを受信すると、次に、納税申告受取処理、および徴税処理を行う（ステップN9）。よって、ネット税関2には第一国の金融業者8と第二国の金融業者108とから、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。そして、このようにして納税が完了したならば

、ネット税関 2 は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者 1 とコンテンツ配信業者 3 との双方または、金融業者 8、108 に送信する（ステップ N10）。したがって、この場合、図 21（A）（B）（C）に示すように、同一のフォーマットからな納税完了通知データが、それぞれ消費者 1、コンテンツ配信業者 3、金融業者 8、108 に送信されることとなる。

【0148】

（3）他の実施形態

【0149】

A）前述した実施の形態では、コンテンツ配信業者 3 は、第一国（日本）の法務局に法人登記を行い、住民・法人登録機関 9 を介して、付番機関 10 にて、納税者番号が付与されるようにしているが、第二国（米国）における付番機関にて、納税者番号が付与されるようにしても良い。このようにして、第二国（米国）において付番機関にて付与された納税者番号に従って、コンテンツ配信業者 3 が第一国の徴税機関に納税を行うようにしても良い。

【0150】

B）また、前述した実施の形態では、消費者 1 とコンテンツ配信業者 3 との双方がそれぞれ納税申告に従って、コンテンツの配信、ダウンロード後に、第一国（日本）の第一国の徴税機関に納税を行うようにしているが、消費者 1 とコンテンツ配信業者 3 とのうちの一方が単独で自己の納税申告に従って、コンテンツの配信、ダウンロード後に、第一国（日本）の第一国の徴税機関に納税を行うようにしてもよい。

【0151】

C）また、前述した実施の形態では、コンテンツ配信業者 3 において、消費者 1 から配信要求がなされたコンテンツについて消費者 1 へ配信可能かのチェックの判断を行うようにしている（ステップ C8）。しかし、コンテンツ配信業者 3 は、このチェックの判断を行うことなく、消費者 1 から配信要求がなされたコンテンツを直ちに消費者 1 へ配信するようにしても良い。

【0152】

D) また、前述した実施の形態では、ネット税関 2 において、消費者 1 により入力された I D (納税者番号) を含む「配信許可申告書データ」を受信し、配信許可可能かのチェックを行い、配信不許可か、配信許可かの判断結果を消費者 1 に送信し、これに従って、コンテンツ配信業者 3 が消費者 1 へのコンテンツの配信の可否をするようにしているが、このような判断はネット税関 2 では行わないようにしても良い。

【 0 1 5 3 】

E) また、前述した実施の形態では、複数の消費者の端末 1 は、携帯型または据え置き型の P C (personal computer) から構成されているが、コンピュータ内蔵の携帯電話、腕時計などの腕装着型電子機器でも適用可能である。

【 0 1 5 4 】

F) また、前述した第 2 の実施の形態においては、第一国および第二国における金融業者 8、1 0 8 が、第一国における消費者 1 および第二国におけるコンテンツ配信業者 3 にそれぞれ代わって、第一国におけるネット税関 2 に納税を行うようにしているが、第一国における金融業者 8 が単独で、第一国における消費者 1 に代わって、第一国におけるネット税関 2 に納税を行うようにしても良く、また、第二国における金融業者 1 0 8 が単独で、第二国におけるコンテンツ配信業者 3 に代わって、第一国におけるネット税関 2 に納税を行うようにしても良い。

【 0 1 5 5 】

G) また、前述した各実施の形態に係るシステムにおいては、第一国（例えば日本）に、複数の消費者の端末 1、ネット税関（ネット国税局を含む） 2、金融業者 8、住民・法人登録機関 9、付番機関 1 0 が存在し、第二国（例えば米国）に、複数のコンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作者 5、およびコンテンツ・サーバー 6 が存在する構成としているが、同一国内における第一州（例えば、米国におけるテキサス州）または第一の地域（欧州地域）に、複数の消費者の端末 1、ネット税関（ネット国税局を含む） 2、金融業者 8、住民・法人登録機関 9、付番機関 1 0 が存在し、同一国内における第二州（例えば、米国におけるニューヨーク州）または第一の地域（欧州地域以外の他の地域）に、複数のコンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用

コンテンツ製作者 5、およびコンテンツ・サーバー 6 が存在する構成としてもよい。

【 0 1 5 6 】

H) また、コンテンツ配信業者は、コンテンツ配信先の消費者へコンテンツが配信される前または配信された後に、課税関連情報を消費者へ通知しているが、コンテンツ配信先の消費者へコンテンツが配信された際に、課税関連情報を消費者へ通知しても良い。

【 0 1 5 7 】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項 1 乃至 6 記載の発明によれば、コンテンツ配信先の端末およびコンテンツ配信元の端末のうちの少なくとも一方へ、コンテンツが配信される前、配信された際または配信された後に、コンテンツ配信元の端末からネットワークを介して配信されるコンテンツに関連して課せられる課税に関する課税情報を通知することができる。このため、コンテンツ配信先の端末にてコンテンツの配信を受ける消費者、コンテンツ配信元の端末にてコンテンツの配信を行う配信業者が、通知された課税情報に従って納税等を行うことを促される課税システムを構築することができる。

【 0 1 5 8 】

また、請求項 7 乃至 1 2 記載の発明によれば、コンテンツが配信されるコンテンツ配信先の端末やコンテンツをコンテンツ配信先の端末へ配信する配信コンテンツ配信元の端末から、徴税機関へ納税する自己申告方式の納税システムを構築することができる。

【 0 1 5 9 】

また、請求項 1 3 乃至 1 8 記載の発明によれば、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、コンテンツ配信先およびコンテンツ配信元のうちの少なくとも一方から納税の依頼を受けた金融業者の端末が、徴税機関へネットワークを介して納税の処理を行う手段を備えることから、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、コンテンツ配信先やコンテンツ配信元から納税の依頼を受けた金融業者の端末から、徴税機関へネットワークを介して納税

を行う納税システムが構築することができ、代行業者を利用した自己申告方式の納税システムを構築することができる。

【 0 1 6 0 】

また、請求項 1 9 乃至 2 4 記載の発明によれば、コンテンツ配信元の端末から配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務者となる前記コンテンツ配信先の端末やコンテンツ配信元の端末、あるいはこれらから納税の依頼を受けた者の端末は、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で徴税機関へネットワークを介して納税の処理を行うことから、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額で納税を行うことができる。したがって、コンテンツ配信先やコンテンツ配信元、あるいはこれらから納税の依頼を受けた金融機関等から、配信されたコンテンツの配信データ量に応じた金額を徴税機関へ納税するシステムを構築することができる。

【 0 1 6 1 】

また、請求項 2 5 乃至 2 8 記載の発明によれば、徴税機関の端末は、コンテンツ配信先の端末とコンテンツ配信元の端末との双方から、コンテンツ配信先の端末へ配信されたコンテンツに関連して課せられる課税についてなされた納税申告を突き合わせて、納税申告の内容が適正であったか否かを判断し得ることから、マッチングよって各納税申告の内容が適正であったか否かをチェックすることができる。したがって、マッチングにより、コンテンツ配信元とコンテンツ配信先のどちらから、申告のがれをしようとしても、発覚し易くなり、これにより、納税申告の適正化や納税申告の不正防止効果を発生させることができる。よって、コンテンツ配信元やコンテンツ配信先は、適正かつ不正なく徴税機関に納税申告することを促され、コンテンツの配信によって生ずる課税を適正かつ不正なく徴収し得るシステムを構築することができる。

【 0 1 6 2 】

また、請求項 2 9 乃至 3 4 記載の発明によれば、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務者となるコンテンツ配信元やコンテンツ配信先、あるいはこれら納税義務者からの納税の依頼を受けた者の端末は、納税の申告を行うにあたり、納税申告に納税義務者の納税者番号を含めて徴税機関へネ

ットワークを介して納税申告のための処理を行い得る。したがって、納税機関は納税者番号に基づき、取引の実体を把握して、納税申告の内容が適正であるか否かを確認することができるとともに、適正でない場合には調査等を行うことができる。これより、コンテンツの売買に関連する納税および徴税の適正を確保し得るシステムを構築することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

【図 2】

消費者の端末内における RAM のメモリ構成図である。

【図 3】

(A) はネット税関端末内のテーブル ROM のメモリ構成図、(B) はネット税関端末内における RAM のメモリ構成図、(C) は金融業者の端末内における RAM のメモリ構成図である。

【図 4】

(A) はコンテンツ配信業者が有するテーブル ROM のメモリ構成図、(B) はコンテンツ配信業者の RAM のメモリ構成図である。

【図 5】

本実施の形態のシステムにおける相互関係図（一部）である。

【図 6】

図 5 に続く相互関係図である。

【図 7】

消費者のネット処理を示すフローチャートである。

【図 8】

第一国（日本）のネット税関（ネット国税局）のネット処理を示すフローチャートである。

【図 9】

金融業者（カード会社を含む）のネット処理フローである。

【図 10】

コンテンツ配信業者（接続業者、販売サイト）のネット処理を示すフローチャートである。

【図 1 1】

コンテンツ配信業者の登録申告時における表示画面例を示す図である。

【図 1 2】

登録完了・ID発行通知書の表示画面例を示す図である。

【図 1 3】

メニュー画面の表示画面例を示す図である。

【図 1 4】

配信前の事前データの表示画面例を示す図である。

【図 1 5】

配信不可能通知の表示画面例を示す図である。

【図 1 6】

課税関連情報の表示画面例を示す図である。

【図 1 7】

配信許可申告書の表示画面例を示す図である。

【図 1 8】

配信許可通知書の表示画面例を示す図である。

【図 1 9】

配信許可・配信要求通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 0】

納税申告書の表示画面例を示す図である。

【図 2 1】

納税完了通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 2】

本発明に係る第 2 の実施形態のシステムにおける相互関係図（一部）である。

【符号の説明】

- 1 消費者（コンテンツ配信先：端末）
- 2 ネット税関（徴税機関）

3 コンテンツ配信業者（コンテンツ配信元）

4 認証／課金サーバー

8 金融業者（決済機関）

1 1、2 5 0、3 5 0 R A M

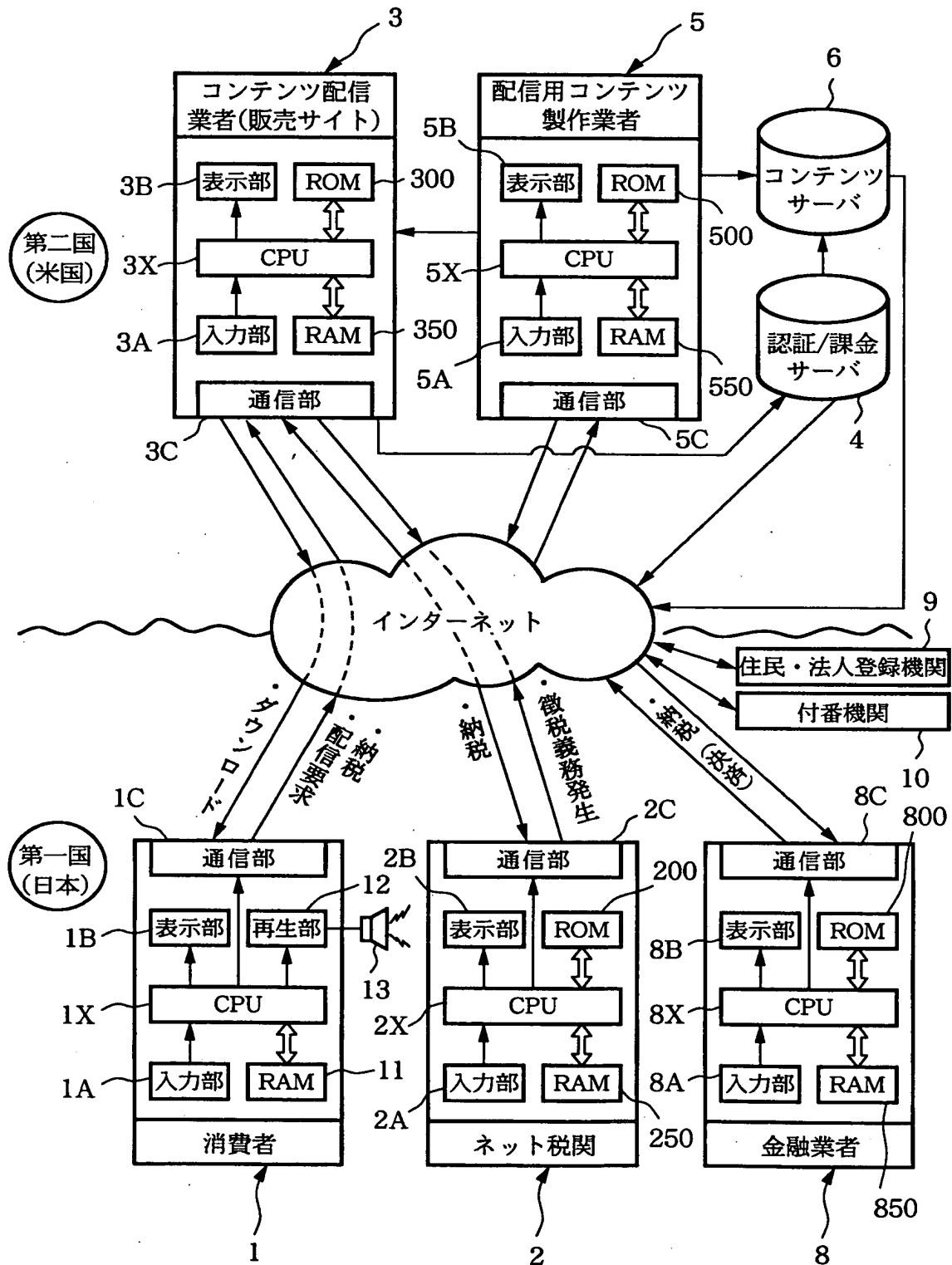
1 2 コンテンツ再生部

2 0 0、3 0 0 テーブル R O M

【書類名】

図面

【図 1】

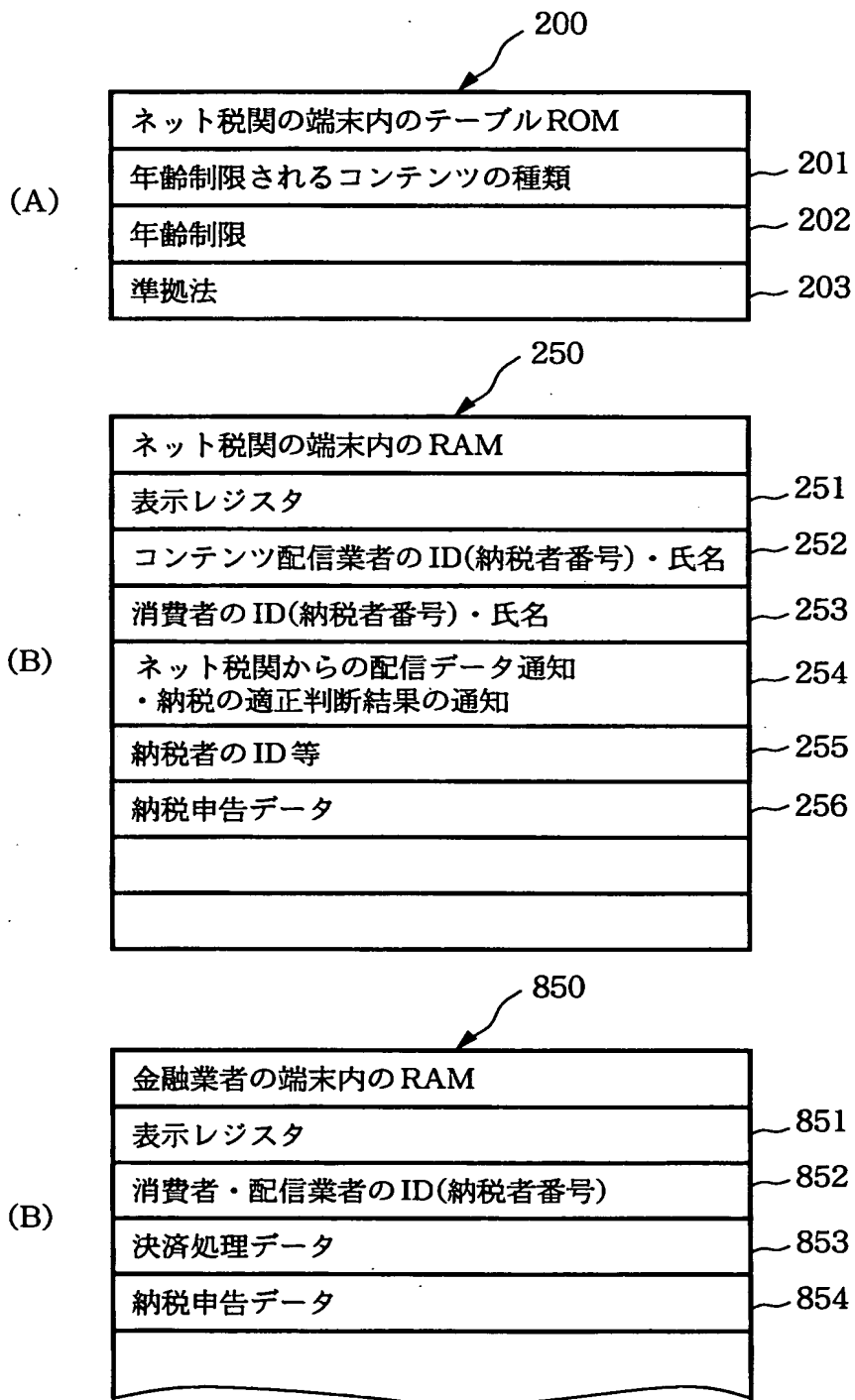


【図2】

11

消費者の端末内のRAM	
表示レジスタ	～111
配信コンテンツデータ (音楽データ・歌詞データ、映像データなど)	～112
配信コンテンツ関連データ (音楽データ、映像データに関連した楽譜データ・著作者名)	～113
配信前の事前データ：消費者のID(納税者番号)、電子メールアドレス、氏名、性別、生年月日、国籍、住所等	～114
配信要求に必要なデータ：コンテンツ名称、関連データ	～115
課税関連情報の通知、課税関連情報の全データ、コンテンツの配信元の国籍、住所等	～116
ネット税関からの配信許可の通知・納税の適正判断結果の通知	～117
コンテンツ配信業者へ配信注文情報	～118
ネット税関等への納税者(消費者)のID等	～119
税関、コンテンツ配信業者に払う手数料・配送送料のデータ	～120
自己納税申告データ	～121

【図 3】



【図 4】

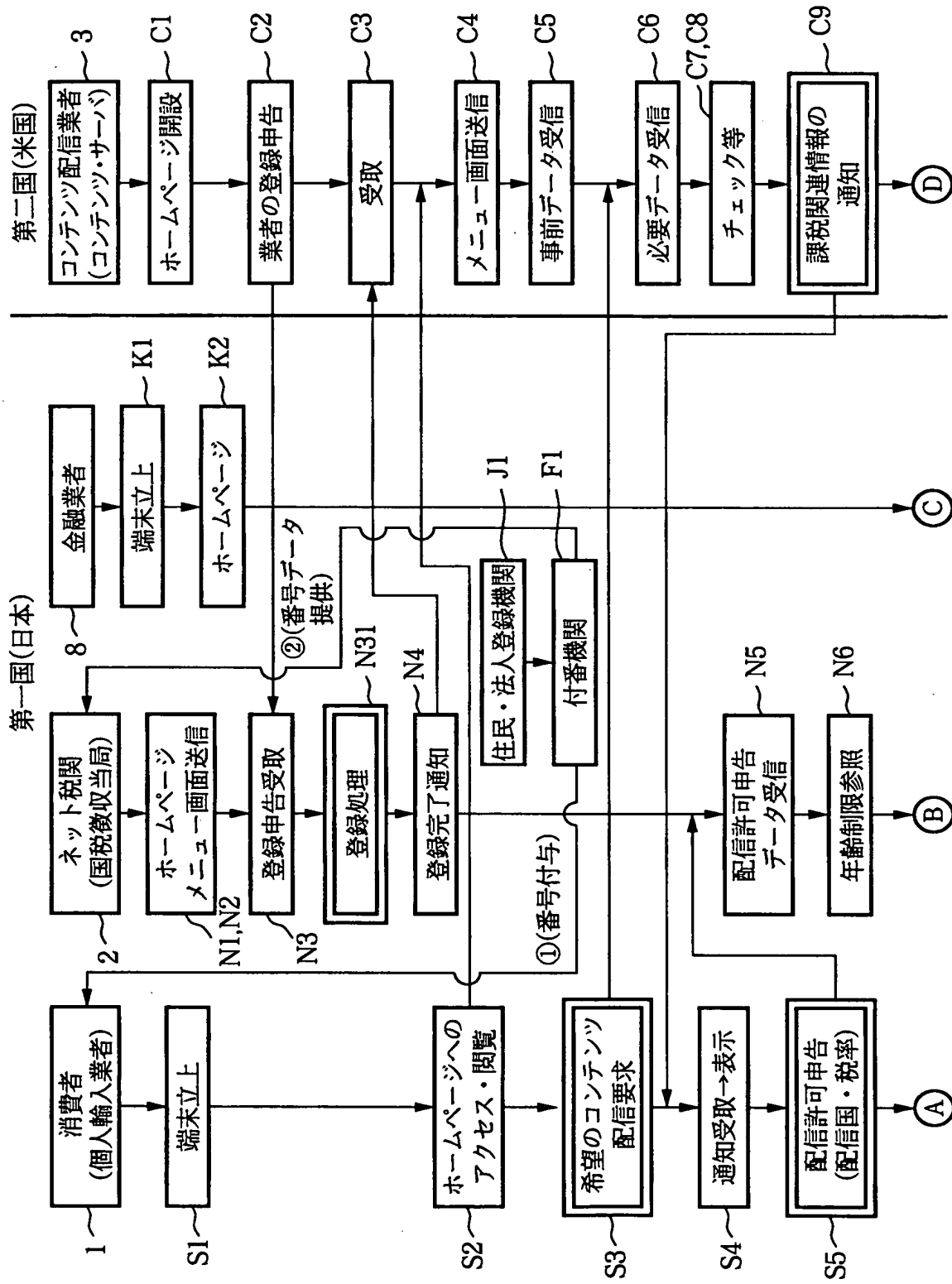
(A)

コンテンツ配信業者端末内のテーブルROM		
課税の有無		301
税率		302
コンテンツ・サーバの所在国・地域・州・郡		303
課税適用の準拠法		304
課税適用開始の時期・期間		305
年齢制限されるコンテンツの種類		306
制限年齢		307
年齢制限の準拠法		308

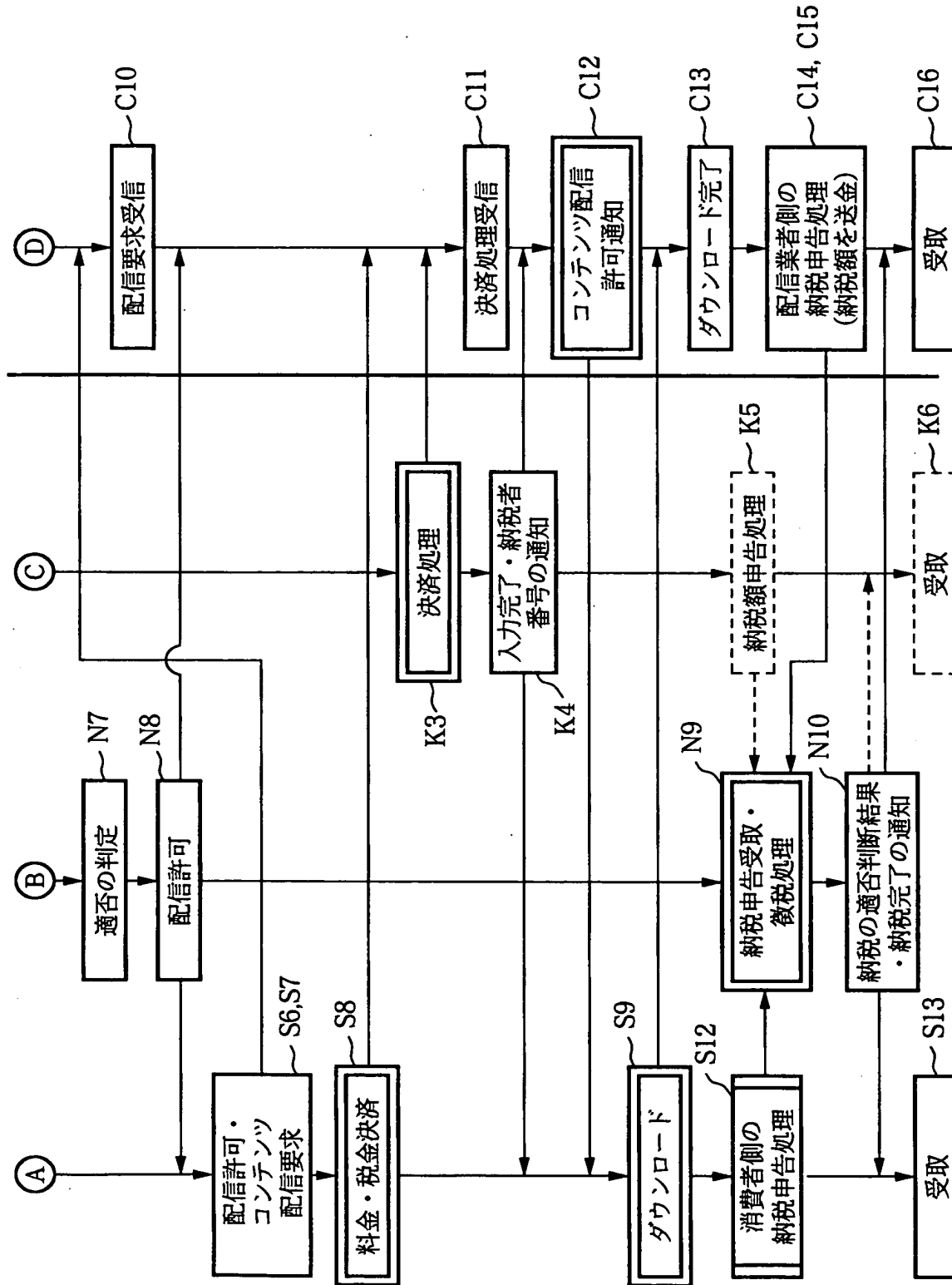
(B)

コンテンツ配信業者端末内のテーブルRAM		
自己のID(納税者番号)・ネット税関への付与IDナンバー		351
配信前事前データ・消費者のID(納税者番号)/メールアドレス/氏名		352
配信要求に必要なデータ		353
課税関連情報の通知・全情報等		354
ネット関税・消費者からの配信許可の通知		355
配信注文情報		356
課税／マネーデータ		357
自己納税申告データ		358

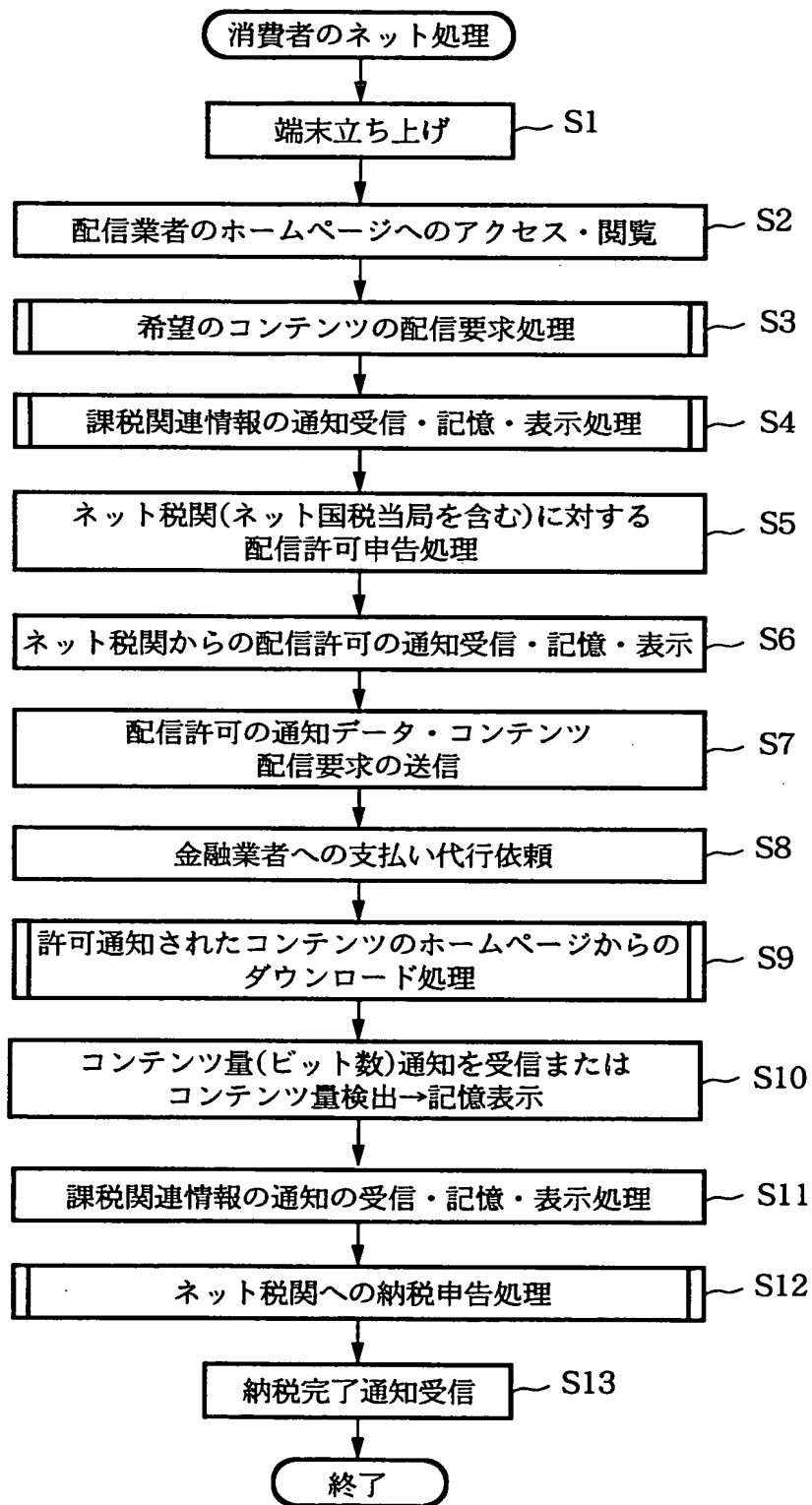
【图 5】



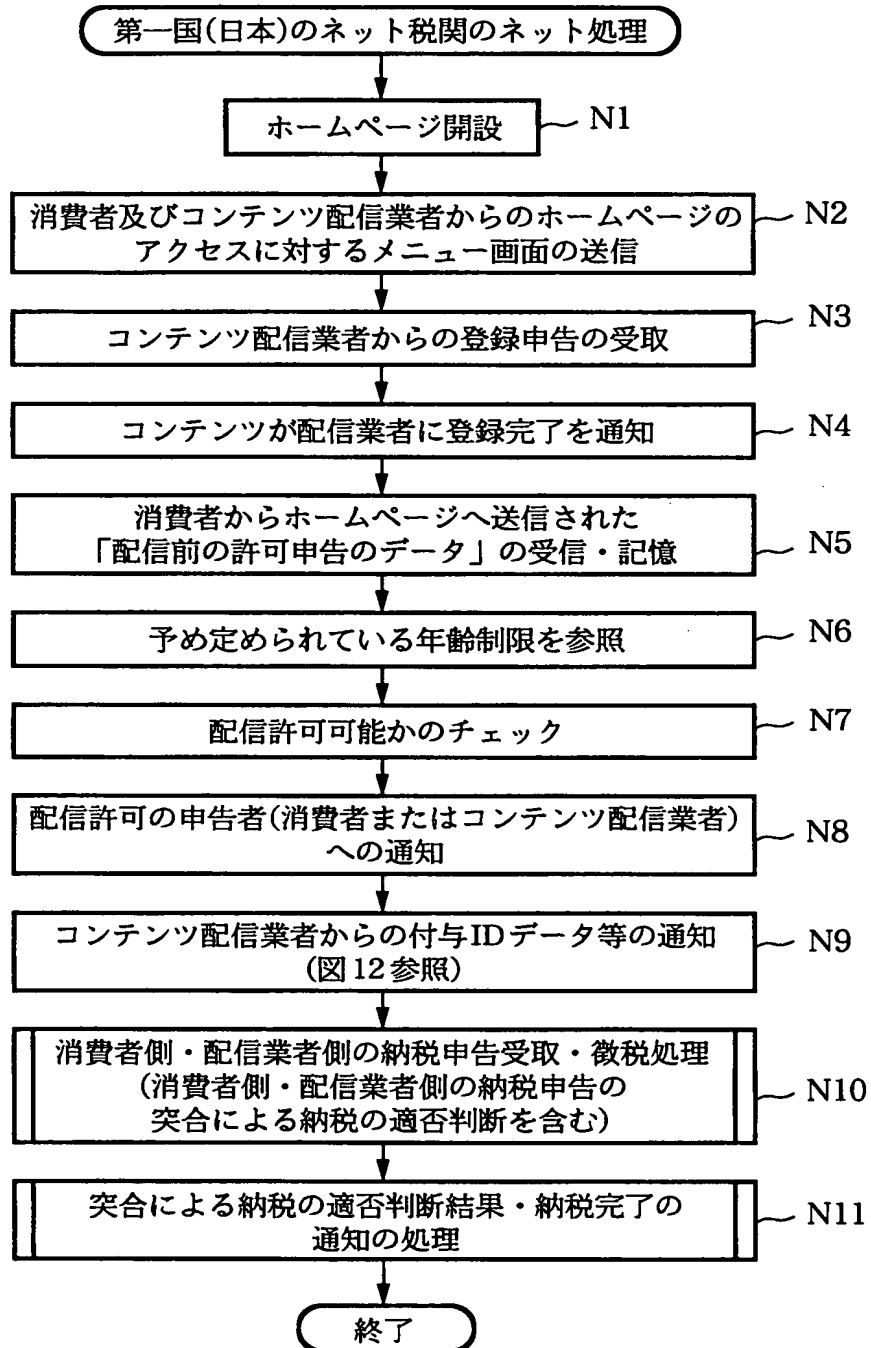
【図 6】



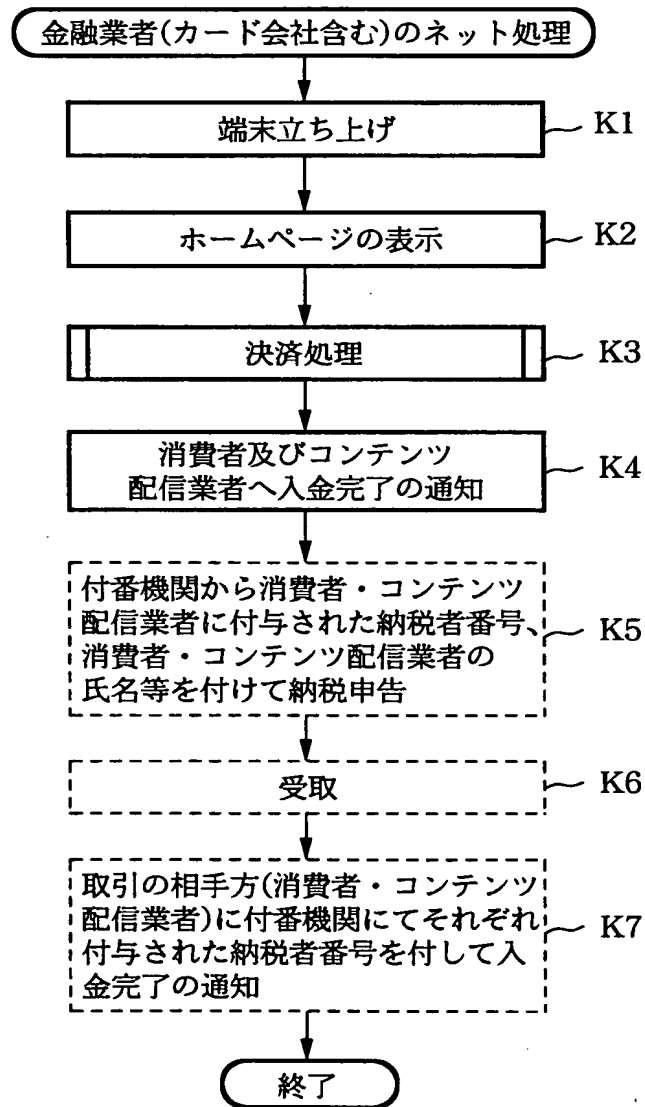
【図 7】



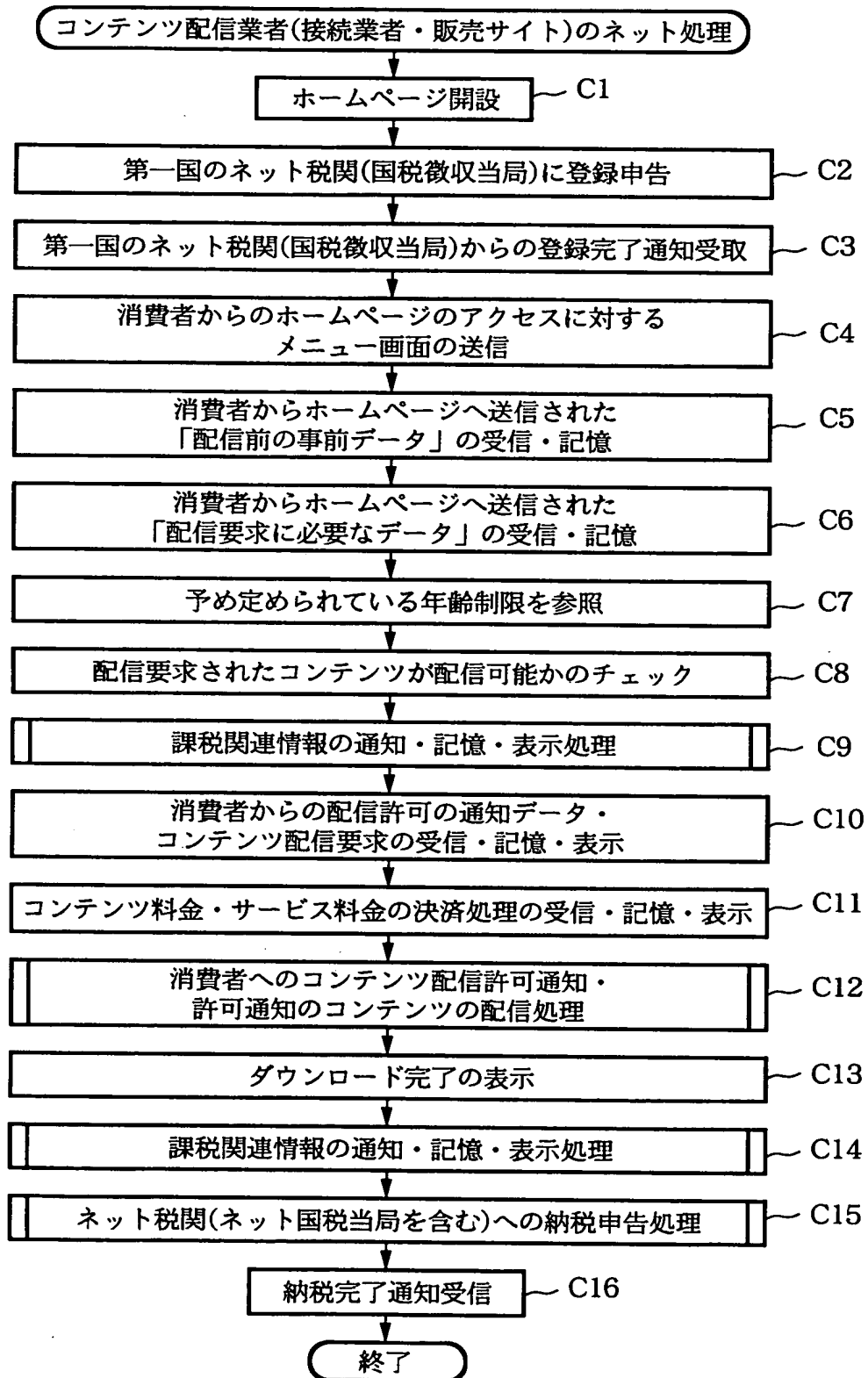
【図 8】



【図 9】



【図 10】



【図 1 1】

30

登録申告書

2000年7月 日

ネット税関名

・宛先

第一国ネット税関

・申告者（配信業者）

ID/メールアドレス/氏名/...

・コンテンツ配信業者の国名等

NH

NH1

NH2

NH3

【図 1 2】

30

登録完了・ID 発行通知書

2000年7月 日

ネット税関名

(コンテンツ配信業者からの通知)

- ・宛先 (配信業者) ID(納税者番号)/メールアドレス/氏名/...
- ・ID ナンバー (納税者番号) 12345
- ・コンテンツ配信条件

・コンテンツ配信後、納税する際は、上記IDのナンバー
(納税者番号)を付けてください。

NH

NH4

NH5

NH6

【図 13】

ホームページ
コンテンツ配信業者名・国名

●ダウンロードしたいコンテンツを選択してください。

コンテンツの種類	コンテンツの内容・料金	チェック
音楽データ	曲名 A 料金 a	<input type="checkbox"/>
	曲名 B 料金 b	<input checked="" type="checkbox"/>
書籍データ	書名 A 料金 a	<input checked="" type="checkbox"/>
	書名 B 料金 b	<input type="checkbox"/>
ビデオデータ	映画 A 料金 a	<input type="checkbox"/>
	映画 B 料金 b	<input type="checkbox"/>

KH(SH)
 KH1
 KH2
 KH3
 KH4
 KH5A
 KH5

【図 14】

ホームページ
コンテンツ配信業者名・国名

● 貴方が配信を希望したコンテンツの内容と料金の合計金額は次のとおりです。

- ・ 曲名 B・料金 b KH6
- ・ 書名 A・料金 a KH7
- ・ 合計金額 X KH8

● このコンテンツの内容・金額で、OK ですか？

・ YES ☒ NO ☐ KH10

KH9

● YES の場合、次に貴方の個人データを配信前の必要データとして入力してください。

・ ID(納税者番号) KH11

/NO.

・ 氏名

・ 年齢

・ 住所

・ メールアドレス KH15

・ 性別 KH16

・ 国籍地域または州 KH17

KH12
KH14
KH13

KH(SH)

【図 15】

The diagram shows a web form layout within a rectangular frame. At the top left is a box labeled 'ホームページ'. To its right is a header section titled 'コンテンツ配信業者名・国名'. Below this header, there are three input fields: '16' (labeled KH18), '日本' (labeled KH19), and '29' (labeled KH21). The text '歳' follows the '16' field, and '(国名)' follows the '日本' field. Below these fields is a paragraph of text: '・貴方が配信を希望したコンテンツの内容は 準拠法の 日本 法 第 29 条の規定により配信できないことを通知します。'. The label KH20 points to the word '日本' in this paragraph. An arrow labeled KH(SH) points to the right side of the form frame.

ホームページ

コンテンツ配信業者名・国名

KH18

16 歳

KH19

日本 (国名)

KH20 KH21

・貴方が配信を希望したコンテンツの内容は
準拠法の 日本 法 第 29 条の規定により配信できない
ことを通知します。

KH(SH)

【図 16】

ホームページ	コンテンツ配信業者名・国名	
●貴方が配信するコンテンツの内容と料金の合計金額は次のとおりです。 KH21		
・ 曲名 B・料金 b	・ 書名 A・料金 a	KH22
・ 合計金額 X		KH23
●このコンテンツに課される課税関連情報は次のとおりです。		
・ 課税の有無	KH25 (有) <input checked="" type="checkbox"/> (無) <input type="checkbox"/>	KH24
・ 課税適用の準拠法・適用条項	日本 第 29 条	KH26
・ 適用開始時期	施行中	KH27
・ 適用期間	2005 年 まで	
・ コンテンツサーバの所在地又は州	米国またはカリフォルニア	KH28 KH29
・ 税金の種類	消費税 <input checked="" type="checkbox"/> 売上税 <input type="checkbox"/>	
・ 税率	KH31 5 %	
・ 課税の計算式	KH31A コンテンツ料 × 0.5	KH30
・ 納税地・納税先名	国名 日本	KH32 KH33
・ 納税方法・納税期間	所管徴税先名 第一国ネット税関	
・ 課税期間	ネット納税 8/31 00.1~00.2	KH34 KH35 KH36

【図 1 7】

通信許可申告書		ネット税関名・国名
・宛先	第一国ネット税関名	NH10
・申告者	ID(納税者番号)/メールアドレス/氏名/...	NH11
・コンテンツの種類		NH12
・コンテンツの料金		NH13
・コンテンツ配信業者の国名等		NH14

NH

【図 18】

配信許可申告書		2000年7月10日
NH15		第一国ネット税関名・国名
・ 2000年7月1日 (申告日) に貴殿から申告のあった次のコンテンツ配信について許可する。		
・ 宛先	ID(納税者番号)/メールアドレス/氏名/...	
・ コンテンツの種類		
・ コンテンツの料金		
・ コンテンツ配信業者の国名等		

NH

NH16

NH17

NH18

NH19

【図 1 9】

配信許可・配信要求の通知書		ネット税関名・国名
NH20	第一国ネット税関	NH21
・ 2000年7月1日（許可日）に 第一国ネット税関（許可税務署名） から配信許可の通知がありましたので、正式にコンテンツを配信ください。		
(1) コンテンツの種類	<input type="text"/>	NH22
(2) コンテンツの料金	<input type="text"/>	NH23

NH

【図 20】

(A) 消費者

納税申告書		2000年7月 日	ネット税関名・国名	NH
・宛先	第一国ネット税関名			NH24
・申告者(納税義務者)	ID(納税者番号)/メールアドレス/氏名/...			NH25
・コンテンツの種類・料金	音楽データ/100円			NH26
・コンテンツのデータ量(ビット含む)	2000 ビット			NH27
・コンテンツ配信業者の国名等	米国			NH28
・税額				NH29

(B) コンテンツ配信業者

納税申告書		2000年7月 日	ネット税関名・国名	NH
・宛先	第一国ネット税関名			NH24
・申告者(納税義務者)	ID(納税者番号)/メールアドレス/氏名/...			NH25
・コンテンツの種類・料金	音楽データ/100円			NH26
・コンテンツのデータ量(ビット含む)	2000 ビット			NH27
・コンテンツ配信業者の国名等	米国			NH28
・税額				NH29

(C) 金融業者

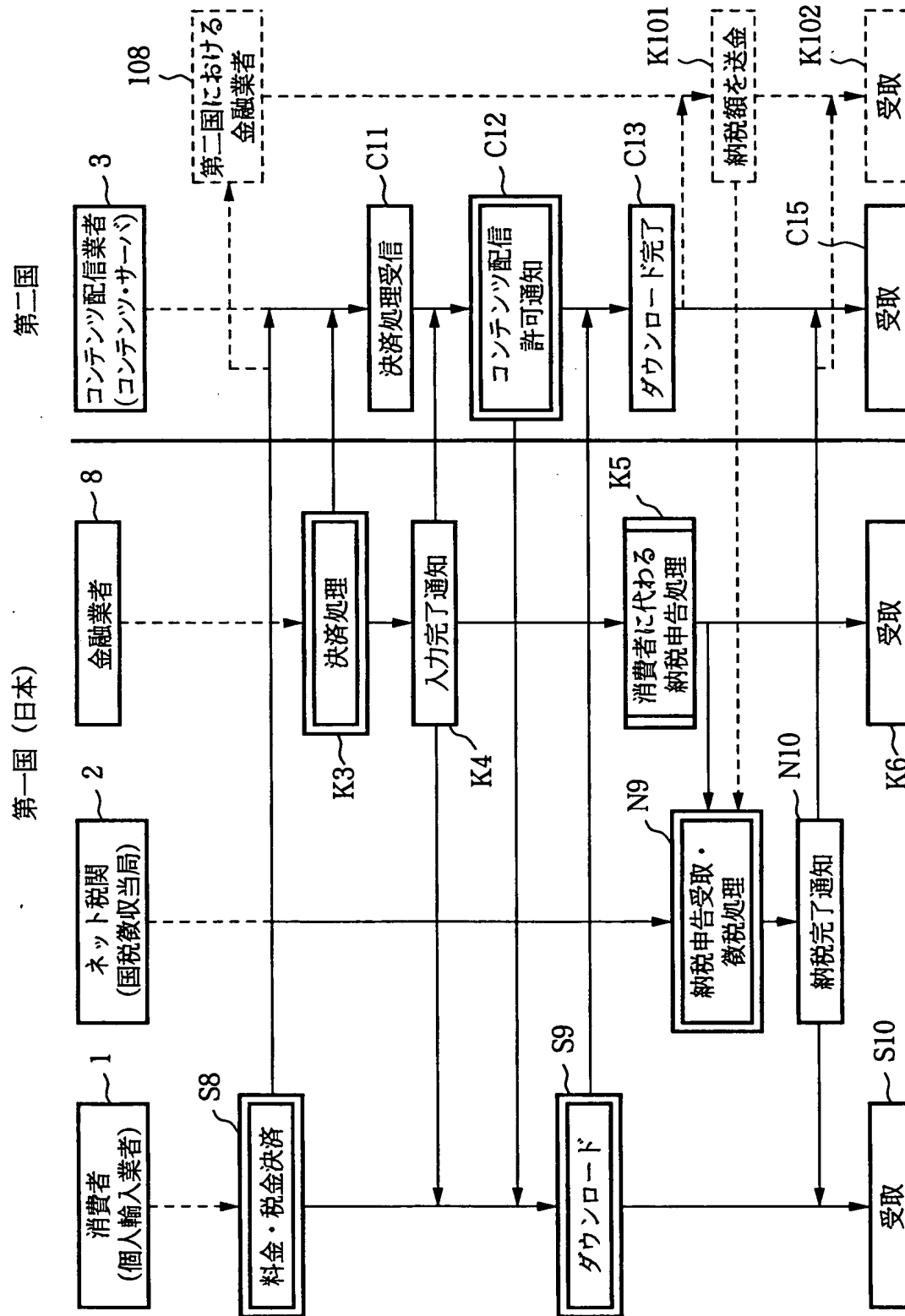
納税申告書		2000年7月 日	ネット税関名・国名	NH
・宛先	第一国ネット税関名			NH24
・申告者(納税義務者)	ID(納税者番号)/メールアドレス/氏名/...			NH25
・コンテンツの種類・料金	音楽データ/100円			NH26
・コンテンツのデータ量(ビット含む)	2000 ビット			NH27
・コンテンツ配信業者の国名等	米国			NH28
・税額				NH29

【図 2 1】

納税完了通知書		2000年7月 日
		第一国ネット税関名・国名
・宛先（納税義務者）	ID／メールアドレス／氏名／...	NH30
・コンテンツの種類		NH31
・コンテンツの料金		NH32
・コンテンツ配信業者の国名等		NH33
・税額		NH34

NH

【図 2 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 コンテンツの取引に対してネット上での課税、徴税に有用なコンテンツ配信後処理システム、コンテンツ配信後処理方法等を提供する。

【解決手段】 ネット税関は、コンテンツ配信先とコンテンツ配信元との双方からの納税申告書データを受信すると、消費者側・配信業者側の納税受取・徴税処理を行う（ステップN10）。このとき、ネット税関は、双方から送信された各々の納税申告データを突き合わせて（マッチング）、納税の適否を判断する。したがって、マッチングにより、コンテンツ配信元とコンテンツ配信先のどちらから、申告のがれをしようとしても、発覚し易くなり、これにより、納税申告の適正化や納税申告の不正防止効果を発生させることができる。そして、納税申告が適正であると判断された場合は、納税完了の通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者とコンテンツ配信業者との双方に送信する（ステップN11）。

【選択図】 図 8

特 2 0 0 0 - 2 9 1 5 6 1

認 定 ・ 付 加 情 報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 2 9 1 5 6 1
受付番号	5 0 0 0 1 2 3 6 9 3 9
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0 0 9 6
作成日	平成 1 2 年 9 月 2 7 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】 平成12年 9月26日

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001443]

1. 変更年月日 1998年 1月 9日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都渋谷区本町1丁目6番2号
氏 名 カシオ計算機株式会社